

「社会課題に関する日米独3カ国意識調査」結果概要 (2025年度)

— 生活者、働き手、消費者、投資家、有権者としての個人の意識 —

2026年1月21日

経済社会システム総合研究所（IESS）
KAITEKI未来研究会

<本調査の目的、調査方法>

1. 本調査の目的

近年、地球規模の気候変動や各国における格差や貧困問題の拡大などを背景として、持続可能な環境や社会などいわゆる「社会課題」、さらには経済的価値だけでなく社会的価値を含む「Well-Being」への関心が高まってきた。他方、米国トランプ政権が温室効果ガスの削減を目指す「パリ協定」から再離脱するなど、国際的な取組みに逆行する動きもみられる。

本調査は、日本、米国、ドイツの3カ国で共通の質問を行い、個人が生活者、働き手、消費者、投資家、あるいは有権者として「社会課題」をどのように意識しているかを把握することを主な目的としている。

今回第5回の調査では、食品の購入に際して「食品ロス削減の取組みによる価格上昇をどの程度許容するか」、また、投資に際して「投資先企業の利益の活用方法の違い（株主への配当か投資か）」をどう評価するかについて質問を追加した。さらに、米国トランプ大統領の「関税引上げ政策」「地球環境問題に関する政策」をどう評価するかについて質問を行った。

2. 調査の方法

日米独3か国を対象とした本調査は、2021年に第1回を実施し、その後毎年実施してきた。今回の第5回調査は、2025年7月17日に3カ国で同時に開始し、日本は7月23日、米独は7月28日に完了した。日本では、参議院議員選挙（7月3日公示、7月20日投開票）の時期と重なった。

3カ国それぞれにおいて、18歳から69歳の個人を対象として（ただし、日本については、15歳～79歳について調査し、3カ国を比較する際は18歳～69歳のデータを用いた）、性別、年齢、居住地域の3要素について母集団の構成比に合うように調整しつつ、インターネットで回答を得た。回答者数は日本 約2,000人（18歳～69歳。15～79歳では約2,500人）、米国、ドイツはそれぞれ1,200人である。

調査の設計は経済社会システム総合研究所が行い、実査は日本リサーチセンターが行った。

1. 生活満足度、社会との関係（信頼関係、世の中への貢献）についての意識

- ・近年のロシアによるウクライナ侵攻、イスラエル・パレスチナの紛争などの国際紛争、さらには米国トランプ大統領による関税引上げ政策など、政治経済社会を巡る国際環境は大きく変化してきたが、3カ国の「生活満足度」に大きな変化はなかった。日本の「生活満足度」はこれまでの調査と同様、米国、ドイツに比べ低めであった。生活満足度に関しては「家族から信頼」されている、もしくは「仕事で世の中に役立っている」と感じている人は満足度が高いという関係が3カ国で共通してみられた。日本の生活満足度の低さの1つの背景として、家庭、地域、職場における信頼関係の低さや世の中に役立っているとの実感が薄いといったことが考えられる。
- ・昨年度までと同様、日本における「信頼関係（家庭、地域、職場における）」は米国、ドイツに比べ低かった。他方、「孤独・孤立感」については、米国、ドイツに比べ日本では低めとなった。
- ・「仕事に喜び、楽しみを感じるか」「仕事で世の中の役に立っていると感じるか」について、日本では「感じる」という回答割合が低かった。非正規従業員の場合は特に低いことから、就業環境の改革は引き続き重要な課題と考えられる。

3カ国とも「生活満足度」に昨年度から大きな変化はなかった。

3カ国ともに「個人」の生活満足度は、家族、地域、社会との信頼関係から影響を受けているとみられる。日本では信頼関係が弱く、それが生活満足度や仕事の喜びなどを抑えている可能性がある。

2. 仕事に求めるもの、仕事の喜び、仕事における努力、起業等

- ・「働き手として企業に求めるもの」は3カ国とも「給与など生活の糧」「健康な生活と両立する働き方」「やりがい、誇りを持てる仕事」が上位で、「持続可能な経済社会への貢献」や「持続可能な自然環境への貢献」などの社会課題を挙げた人の割合はこれまで同様低かった。今回、新たに選択肢に加えた「かなりの期間継続することができる安定的な仕事」を挙げた人は、日本では3割弱であったのに対し、米国、ドイツではそれぞれ5割、4割と日本を上回った。
- ・日本では米国、ドイツに比べ、「仕事に喜びを感じる」人の割合、「仕事で世の中に役立っていると感じる」人の割合が低かった。また、「仕事で努力している」という回答者の割合も低かった。
- ・仕事の選択における「リスク回避度（成果給に対する固定給の選好度）」は、日本、ドイツ、米国の順となった。ただし、日本でも大企業従業員に限ると、リスク回避度は高くはなかった。また、「起業」に対する慎重さも日本、ドイツ、米国の順となつたが、日本でも「副業経験のある人」は、相対的に起業に積極的であった。
- ・仕事における「チームの重要性（個人と比べた）」についての認識は、「チームが重要」と考える傾向が日本でやや強かった。

米国、ドイツにおいて、企業に求めるものとして「かなりの期間継続できる安定的な仕事」を求める回答の割合が日本以上に高かった。

日本では個人の「リスク回避度」が相対的に高いとみられる。個人がリスク対応力を高めると同時に、企業によるリスク分散機能や公的部門によるリスクリキング、リスク性資金の供給拡充などの重要性が高いと考えられる。また、日本では「チーム重視」の傾向がある一方で職場での「信頼関係」は弱いという結果がみられた。職場の活性化という面でも、信頼関係の回復は重要な課題と考えられる。

3. 社会課題に関する意識（消費、投資に際しての意識）

- ・ トランプ政権の「パリ協定」からの再離脱などの動きにもかかわらず、3カ国ともに、消費や投資に際して「自然や社会の持続可能性の向上」が気になるという回答割合は、前年度と大きくは変化しなかった。
- ・ 消費に関しては、「消費者として買い物をする際に気になる要素」として、「企業の不祥事」や「環境・社会への悪影響」など、社会課題への企業の対応を挙げた人の割合は3カ国とも2～4割程度となった。
- ・ 「CO₂排出ゼロ」や「地域社会への貢献」に伴うコスト上昇を価格上昇として許容できる大きさは、米国、ドイツ、日本の順となった。今回の調査では、「食品ロス大幅削減のための追加費用」の許容度についても質問したが、同様の結果となった。米国、ドイツに比べ、社会課題への対応に伴う価格上昇の許容度が日本で低い背景には、過去のデフレや近年の物価上昇下での実質賃金低下などが影響している可能性がある。
- ・ 株式等に「投資を行っている人」の割合は、日本では20歳代、30歳代を中心に近年上昇している。
- ・ 投資の判断をする際に、投資先企業の「自然や社会の持続可能性向上の取組」を「気に入っている」とする回答は、日本6割、米国、ドイツは8割と、前年度から大きな変化はなかった。
- ・ 「投資先企業の利益が増加した場合の望ましい使途」について、今回新たに質問したところ、日本では「株主への配当中心」と「設備投資、人材投資、研究開発投資中心」がともに3割程となったのに対し、米国とドイツは「設備投資、人材投資、研究開発投資中心」が「株主への配当中心」を大きく上回った。

3カ国ともに、「社会課題に関する意識」について昨年度から大きな変化はなかった。
今回の調査では、投資の判断において、米国、ドイツでは日本以上に長期的な企業価値の向上を重視している可能性が示された。

4. 望ましい社会づくりに役割を果たすべき主体、政府が果たすべき役割

- ・ 日本では、国の行政（閣僚、行政機関）への信頼度は低めという結果にもかかわらず「望ましい社会づくりに役割を果たすべき主体」として、「国や自治体」や「企業」を挙げた人の割合が前回までの調査と同様高かった。他方、「国民一人ひとり」や「大学等の教育研究機関」の回答割合は米国、ドイツに比べ大幅に低かった。
- ・ 「政府（国や自治体）が果たすべき役割」として、日本では「経済成長、所得、雇用の改善」が最も高く「防衛・安全保障、治安の向上」「貧困や格差の是正」が続いた。米国では「経済成長、所得、雇用の改善」に「国民の健康の増進」「貧困や格差の是正」が続き、「貧困や格差の是正」を挙げた人の割合は昨年度の調査に比べ上昇した。ドイツでも「経済成長、所得、雇用の改善」が最も高いが、その水準は日本、米国に比べ低い。
- ・ 「次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野」について、日本では昨年度調査で最も回答割合が高かった「出産・子育て環境の整備」が低下し、「物的インフラの整備」が最多となった。これに対し、米国、ドイツでは「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」が最も高く、日本との違いが明確に示された。
- ・ 「次世代のために、どの程度、税負担の増加を許容できるか」については、今回の調査でも米国が日本、ドイツを上回った。日本では、米国、ドイツとは異なり高齢者ほど許容度が大きいという特徴が今回もみられた。

日本では、国の行政への信頼度が相対的に低いという傾向がある一方、望ましい社会をつくる主体として「政府・自治体」に多くを期待し、「個人」が役割を果たすという意識は希薄という矛盾した構造が今回もみられた。また、日本では「大学等の教育研究機関」への期待が低い。大学のさらなる努力、政府による大学等の支援などは重要な課題と考えられる。

5. トランプ政権の「関税引上げ政策」と「地球環境問題に関する政策」への評価

- ・米国では、トランプ大統領の「関税引上げ政策」やパリ協定からの再離脱などの「地球環境問題に関する政策」を「望ましい」とする人々が3割強とかなりの割合を占め、日本、ドイツとは大きな違いがあった。日本とドイツを比べると、トランプ大統領の政策が望ましいとする人の割合はドイツでやや高かった。
- ・米国でトランプ大統領の政策を望ましいとした人は、性別では男性、年齢層では30～40歳代、地域的には中西部、南部、都市規模別では大都市、所得層別では高所得層、職業・職種別では会社員（管理職）、自営業、農林漁業の従事者などに多かった。
- ・トランプ大統領の政策を望ましいとした人に比べ、望ましくないとした人は、国の行政（閣僚、行政機関）に対する信頼度が低かった。
- ・トランプ大統領の政策を望ましいとした人は、政府の役割として「経済成長」や「国民の健康増進」「防衛、安全保障政策」などを重視する一方、望ましくないとした人は、「経済成長策」や「国民の健康増進」に次いで「貧困・格差是正」や「環境問題」などの社会課題を重視している。また、望ましいとした人では「エネルギー供給」に関して、「原子力」や「化石燃料」を挙げる割合が高く、望ましくないとした人は「再生可能エネルギー」の利用を挙げる人が多かった。ただし、望ましいとした人も個人の行動に関しては、望ましくないと回答した人と同程度にCO₂の削減に取組んでいるという結果が示された。

トランプ大統領の関税政策や地球環境政策を「望ましい」とする人が米国ではかなりの割合を占め、「望ましくない」とする人と国を二分する形となった。望ましくないとした人は、国の行政への信頼が低いという結果になった。両者の間では期待する政策にも違いがみられる。ただし、望ましいとする人も個人のレベルでは、CO₂削減に取組んでいるなど政治に対する指向性と個人の生活の間には乖離もみられる。

【調査結果（概要）】

<Ⅰ 生活全般>

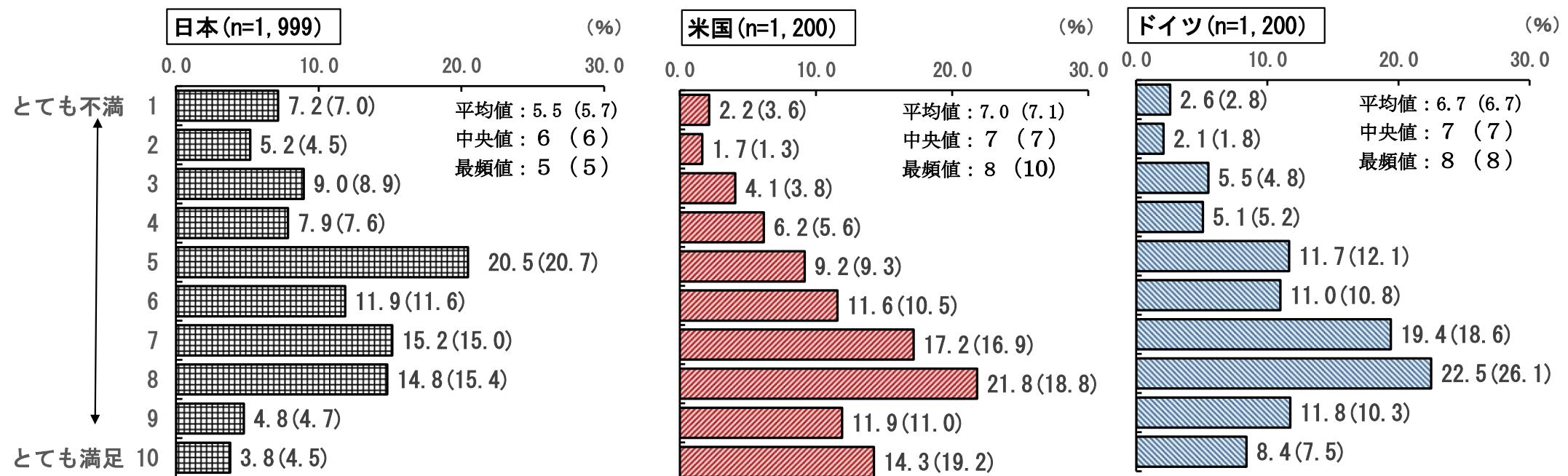
1. 生活満足度

近年のロシアによるウクライナ侵攻、イスラエル・パレスチナの紛争などの国際紛争、さらには米国トランプ大統領による関税引上げ政策など、政治経済社会を巡る国際環境は大きく変化してきたが、3カ国の「生活満足度」に大きな変化はなかった。

日本では、前回調査と同様、満足度（とても不満からとても満足の10段階評価）の最頻値は5、中央値は6となり、米国、ドイツ（ともに最頻値が8、中央値が7）に比べると低い結果となった。

年齢別にみると、日本では10歳代、60歳代で満足度が高かった。米国とドイツでは年齢別の差は小さい。所得別にみると、3カ国とも所得が高い層ほど満足度は高い傾向となった。

図表1－1 生活全般の満足度の分布（とても不満：1点～とても満足：10点）

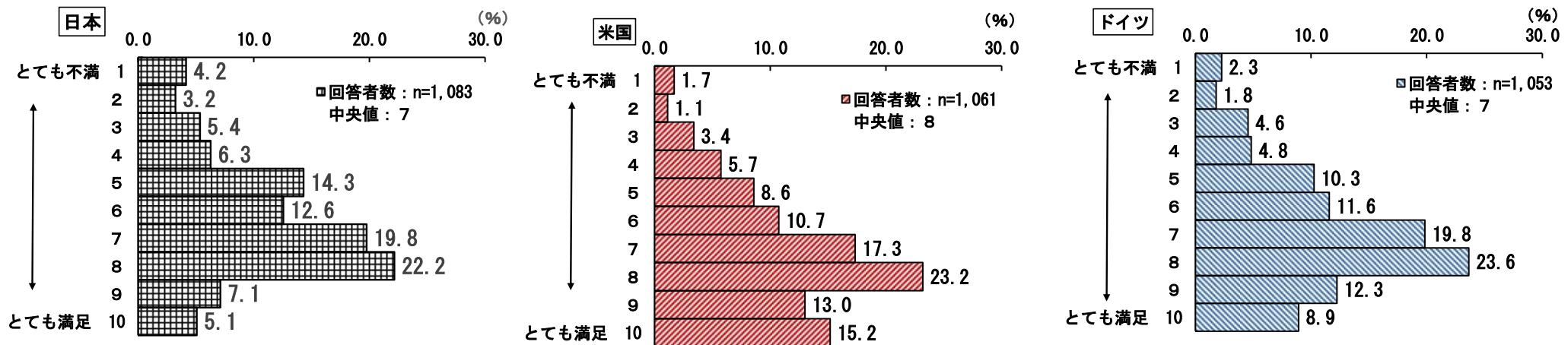


1－2. 生活満足度（家族から信頼されているか否か別）

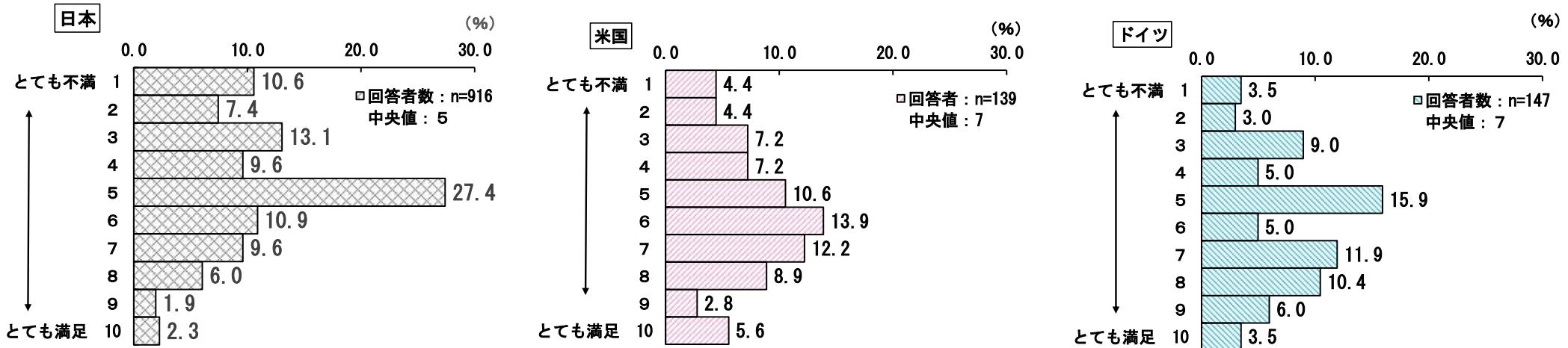
IESS

後出の「家族から信頼されているか否か」の回答別に生活満足度を比べると、3カ国とも「家族から信頼されている」と回答した人の方が「信頼されていない」と回答した人より満足度が高かった。また、家族から信頼されている人同士を日米独で比較すると、3カ国の違いは小さかった。

図表1－2－1 「家族から信頼されている」と回答した人の生活満足度



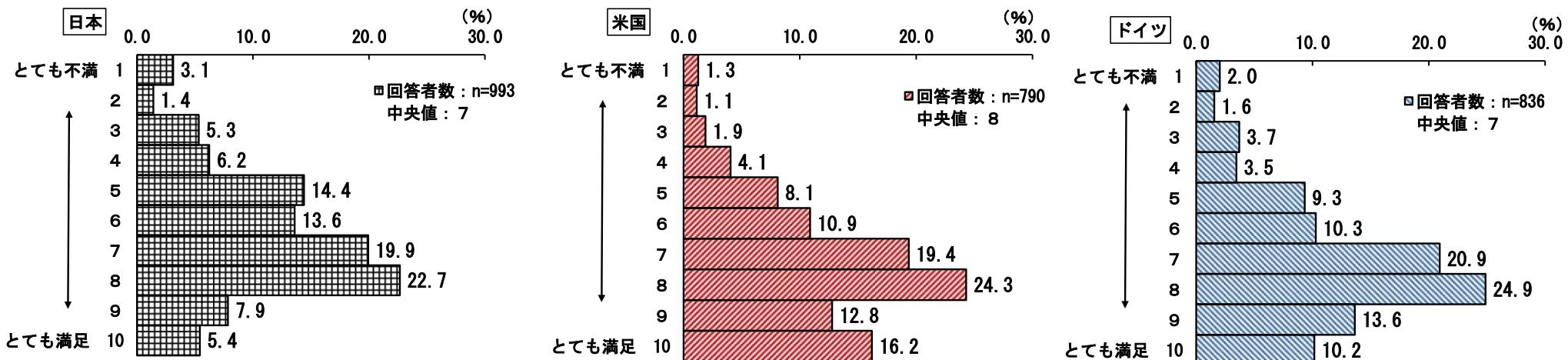
図表1－2－2 「家族から信頼されていない・わからない」と回答した人の生活満足度



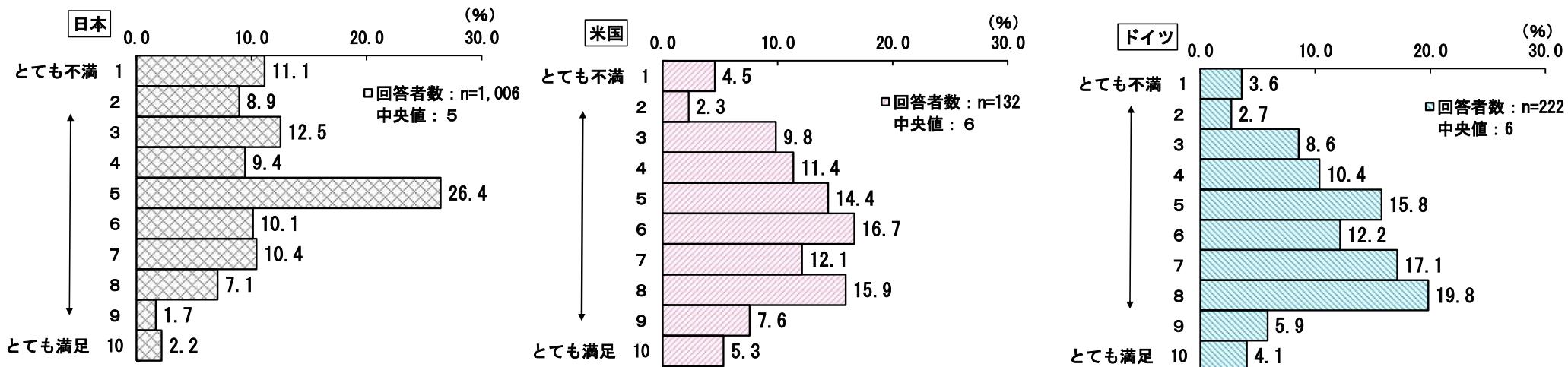
1－3. 生活満足度（仕事で役立っていると感じるか否か別）

後出の「仕事で世の中に役立っていると感じるか否か」の回答別に生活満足度を比べると、日本と米国では、「役に立っていると感じる」と回答した人の方が「感じていない」人より生活満足度は高かった。また、「役に立っていると感じる」と回答した人同士で比較すると、3カ国の満足度に大きな差はなかった。

図表1－3－1 「仕事で世の中に役立っていると強く感じる・ある程度感じる」人の生活満足度



図表1－3－2 「仕事で世の中に役立っているとあまり感じない・全く感じない」人の生活満足度

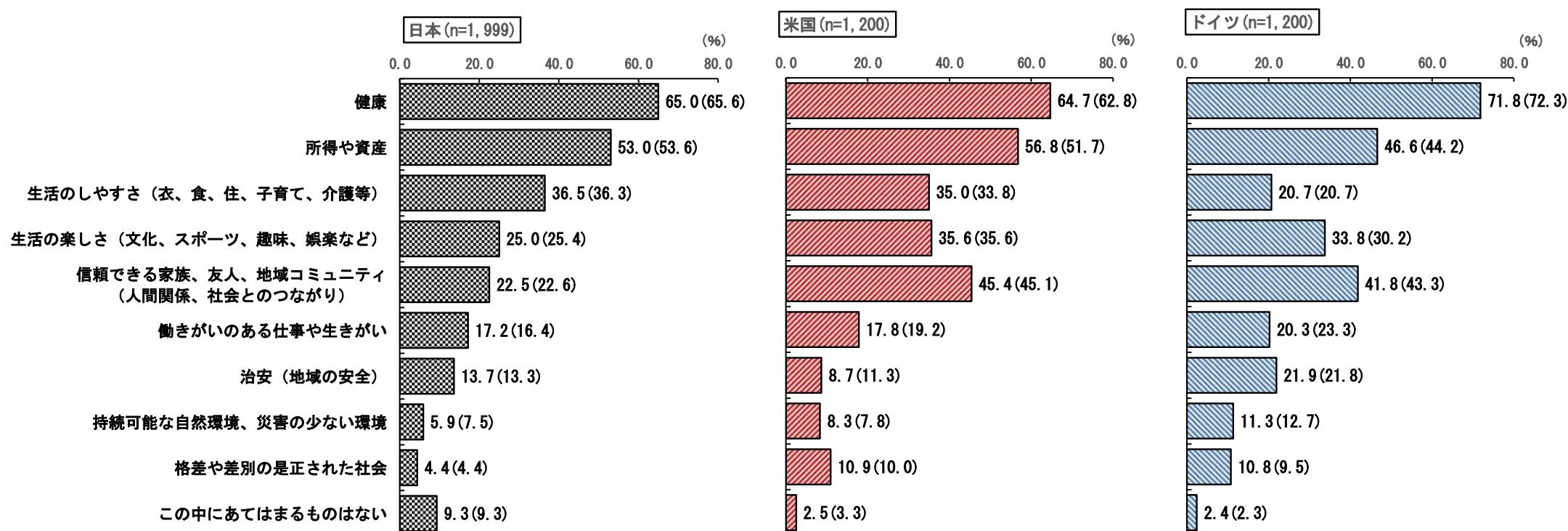


2. 生活満足にとって重要な要素

「生活満足にとって重要な要素」として、3カ国ともに「健康」「所得や資産」が上位となつた。次いで、「生活のしやすさ」「生活の楽しさ」「信頼できる家族、友人、地域」などの要素が上位に選ばれている。前述したように「家族からの信頼があるか否か」で3カ国とも生活満足度には大きな差があったにもかかわらず、日本では「信頼できる家族、友人、地域」を挙げる人の割合は低かった。

また、「持続可能な自然環境」や「格差や差別の是正された社会」という社会課題を挙げた人の割合は3カ国とも低く、とりわけ日本では低かった。

図表2－1 生活満足にとって重要な要素（3つまで回答、日本の回答結果で降順）

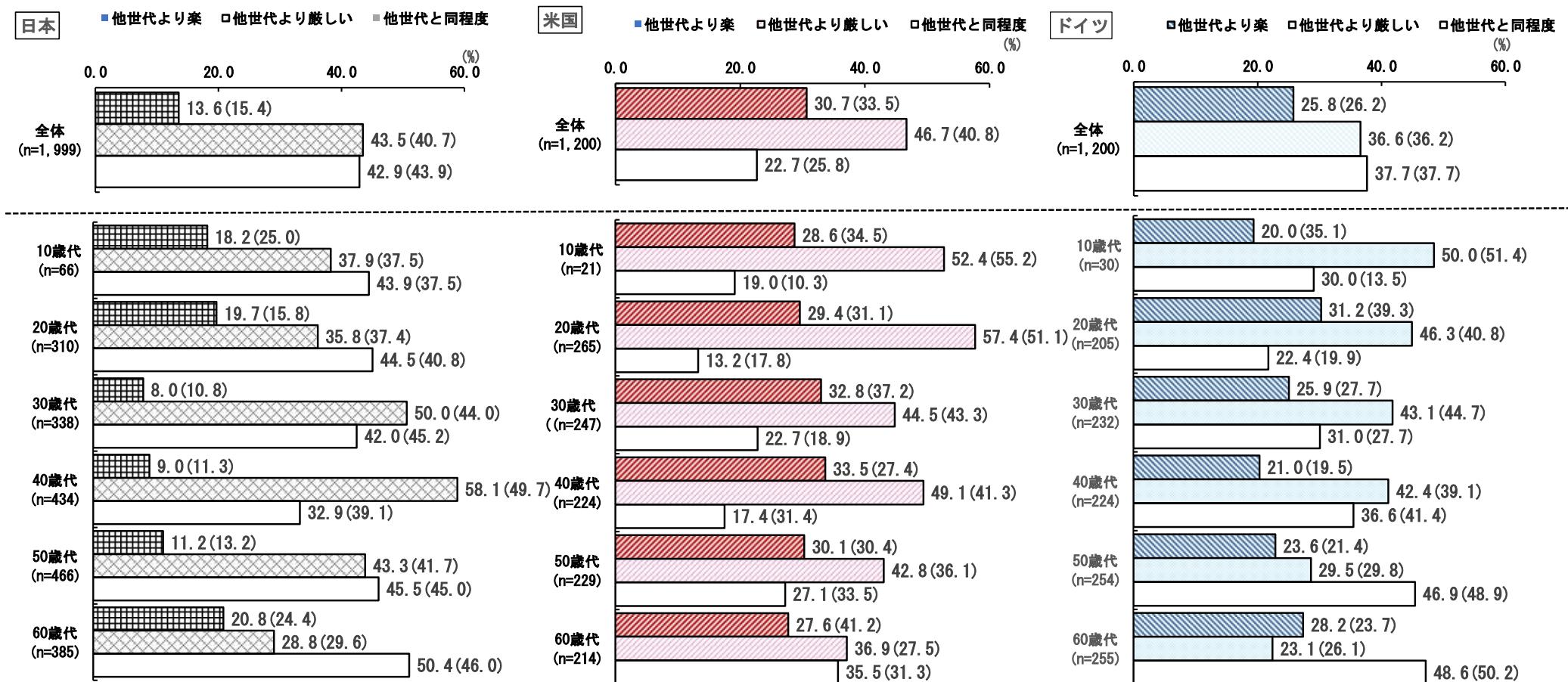


3. 自分の世代は他世代に比べ「楽」か「厳しい」か

日本では、全体でみると自分の世代は他世代より「厳しい」が「楽」を大きく上回った。年齢別にみると、就職氷河期世代に重なる30歳代、40歳代で「厳しい」との回答割合が高かった。

米国とドイツは、「厳しい」と「楽」に日本ほど大きな差はないが、前年度と比べると、米国で「厳しい」という回答割合が増加した。

図表3－1 他世代に比べ「楽」か、「厳しい」か（1つだけ回答）

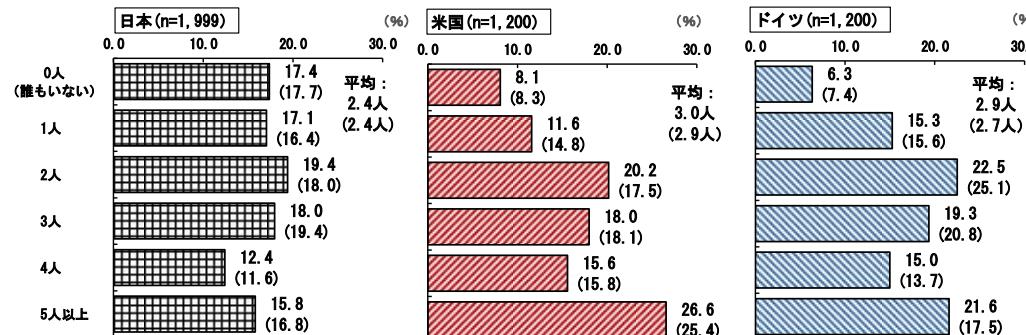


4. 『家族』『地域』『職場』で信頼できる人はどれくらいいるか

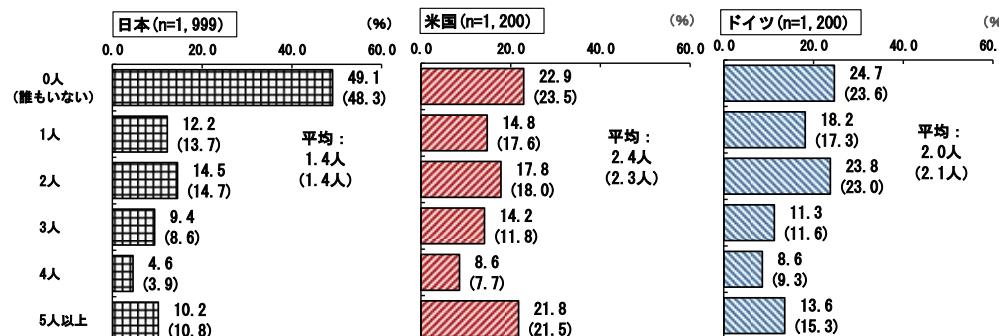
IESS

日本では『家族』『地域』『職場（学校を含む）』のうち、特に、『地域』と『職場』で「信頼できる人が誰もいない」という回答が約5割を占め、米国、ドイツに比べ高かった。『家族』についても「信頼できる人が誰もいない」との回答割合が米国、ドイツに比べて高い。こうした傾向は、前年度までと基本的に変わっていない。

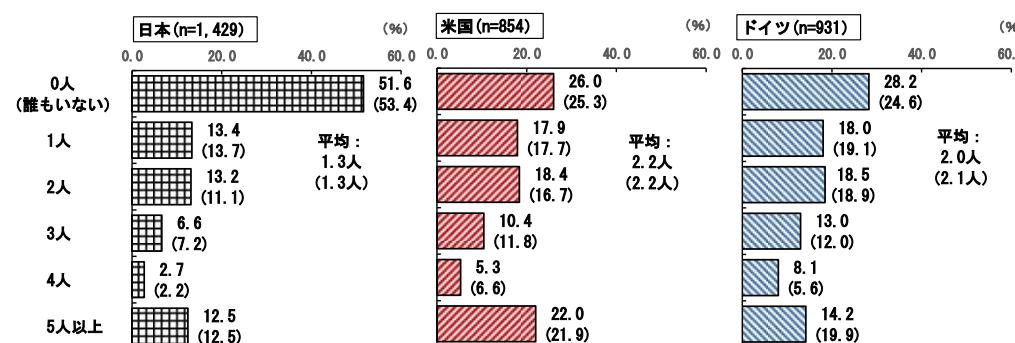
図表4－1
『家族』で信頼のできる人
(1つだけ回答)



図表4－2
『地域』で信頼のできる人
(1つだけ回答)



図表4－3
『職場（学校）』で信頼のできる人
(1つだけ回答)



(注) 「職場（学校）」の回答は
主婦・主夫専業、無職を除く

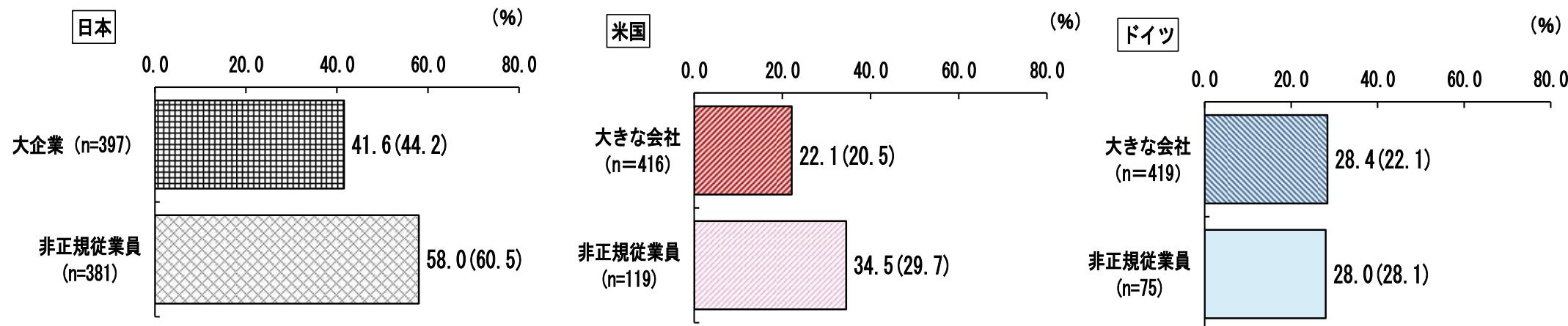
4－2. 『職場』で「信頼できる人が0人」と回答した人の割合

(大企業従業員と非正規従業員との違い)

IESS

仕事が「大企業従業員」と回答した人と「非正規従業員（派遣、パート、アルバイト、日雇、臨時雇）」と回答した人について、『職場』で「信頼できる人が0人」と回答した人の割合を比較すると、ドイツでは両者に違いはなかったが、日本と米国では「大企業従業員」の方が「非正規従業員」に比べると低いという結果になった。ただし、日本では「大企業従業員」でも約4割が「信頼できる人が0人」と回答している。

図表4－4 『職場』で信頼できる人が0人と回答した人の割合（大企業従業員と非正規従業員）

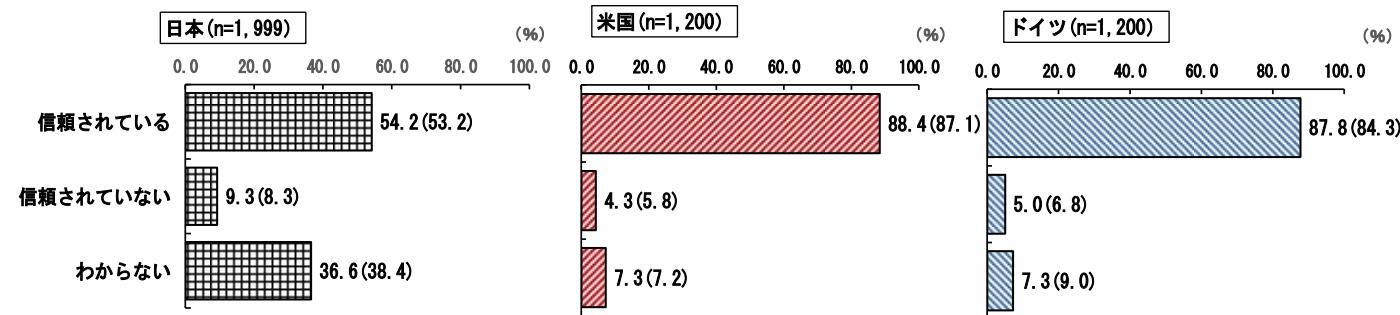


5. 『家族』『地域』『職場』で信頼されているか

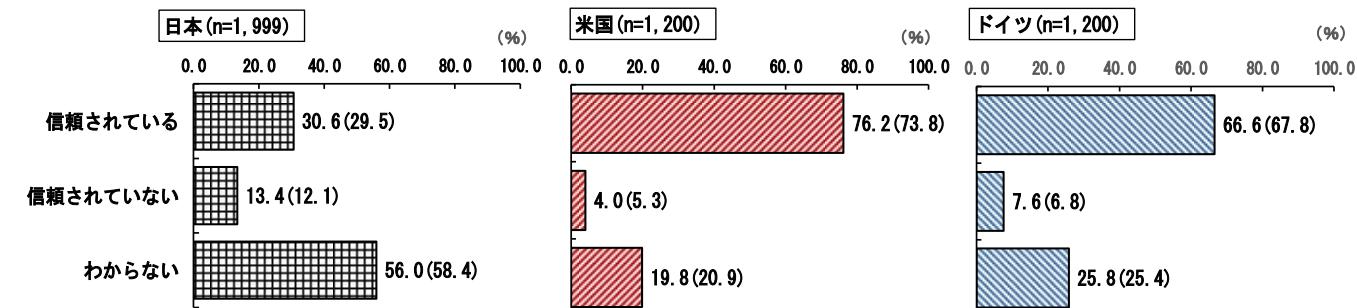
IESS

前回とは逆に、『家族』『地域』『職場』で、自分自身が「回りの人から信頼されていると思うか」を質問した。この問でも、米国、ドイツに比べ、日本では「信頼されている」という回答割合が低かった。

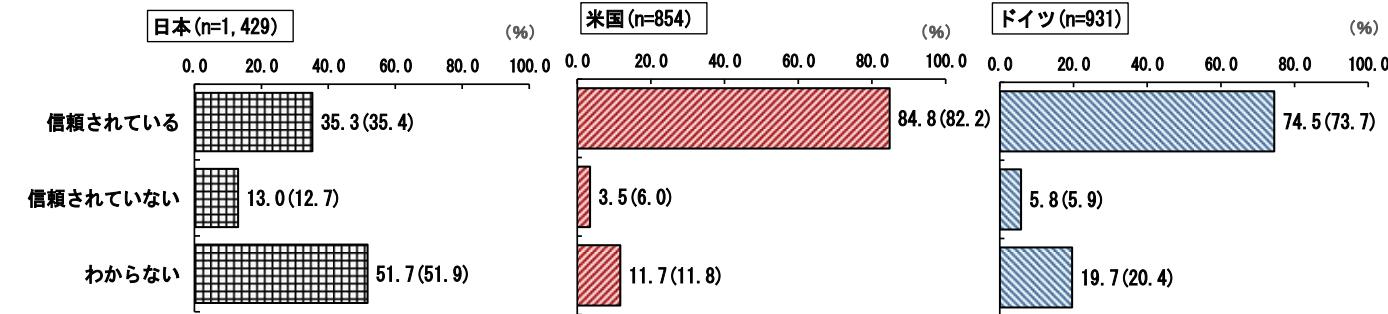
図表5－1
『家族』に信頼されているか
(1つだけ回答)



図表5－2
『地域』で信頼されているか
(1つだけ回答)



図表5－3
『職場（学校）』で信頼されているか
(1つだけ回答)

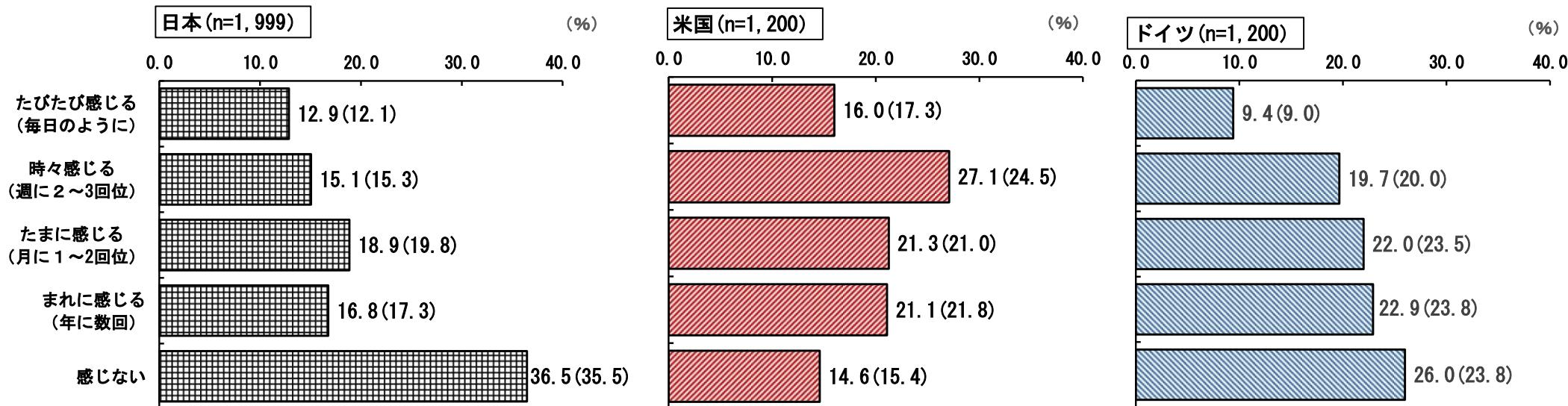


(注) 「職場（学校）」の回答は
主婦・主夫専業、無職を除く

6. 孤独や孤立を感じることはあるか

「孤独や孤立を感じことがあるか」に関して、日本では米国、ドイツに比べて「感じない」との回答割合が高かった。前回まででみたように、日本では『家族』『地域』『職場』での信頼関係に弱さがみられたにもかかわらず、孤独・孤立を感じる人の割合は低いという結果になった。

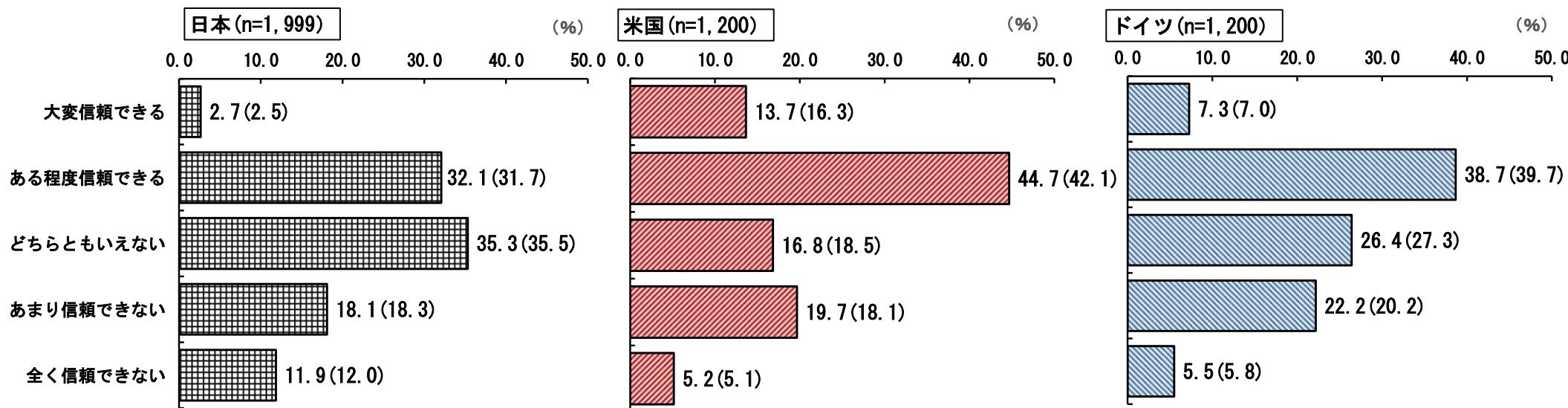
図表 6－1 孤独や孤立を感じることはあるか（1つだけ回答）



7. 一般的に言って『人』は信頼できるか

「一般的に言って『人』は信頼できるか」という問に対し、日本では「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」との回答割合が、前年度までの調査と同様、米国、ドイツに比べかなり低い結果となった。特に20～50歳代で「大変信頼できる」が低く、「全く信頼できない」が高かった。

図表7－1 一般的に言って『人』を信頼できるか（1つだけ回答）

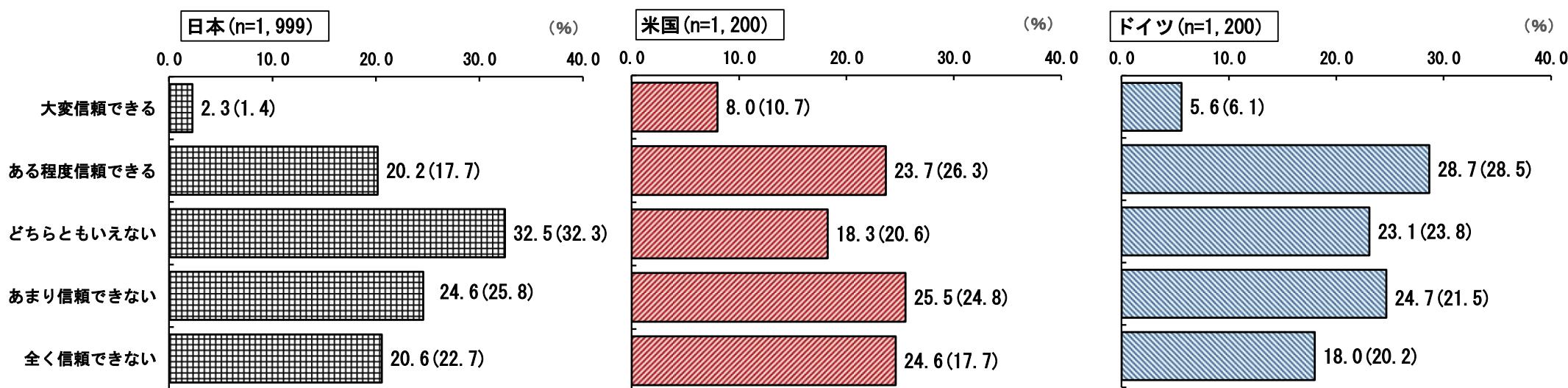


8. 国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか

今回の調査の実施時期は日本では参議院議員選挙期間に重なったが、「国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか」との問に対し、「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」との回答割合は、いずれも米国、ドイツに比べ低く、「どちらともいえない」が高いという結果になった。前年度の調査（「政府（国）を信頼できるか」を聞いた）と比べ、米国では「全く信頼できない」との回答割合が高くなかった。

回答者の居住する地域の都市規模別にみると、米国、ドイツでは大都市で「信頼できる」との回答割合が高く、日本では大きな違いはなかった。

図表8－1 国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか（1つだけ回答）



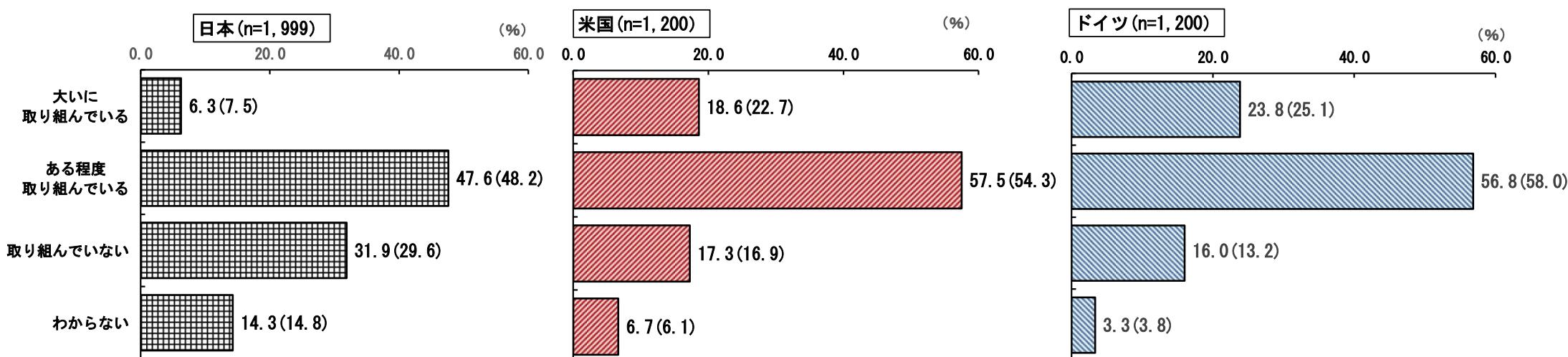
(注) 24年調査までは「政府（国）を信頼できるか」として質問

9. 将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか

将来世代のために「CO2削減、省エネ、食品ロス削減などの努力」をしているかについて、日本では「大いに取組んでいる」は1割に満たず、「ある程度取組んでいる」との回答が5割弱となった。米国、ドイツでは、「大いに取組んでいる」が日本を大きく上回った。男女別にみると、3カ国とも男性に比べ女性の方が「取組んでいる」との回答が多かった。都市規模別にみると、日本では大きな違いはなかったが、米国とドイツでは、大都市で「大いに取組んでいる」という回答割合が高かった。

なお、「取り組んでいない」との回答割合は徐々に高まってきており、2021年度実施の第1回調査と比較すると、日本では約3%ポイント、米国では約6%ポイント、ドイツでは約9%ポイント高くなつた。

図表9－1 将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか（1つだけ回答）

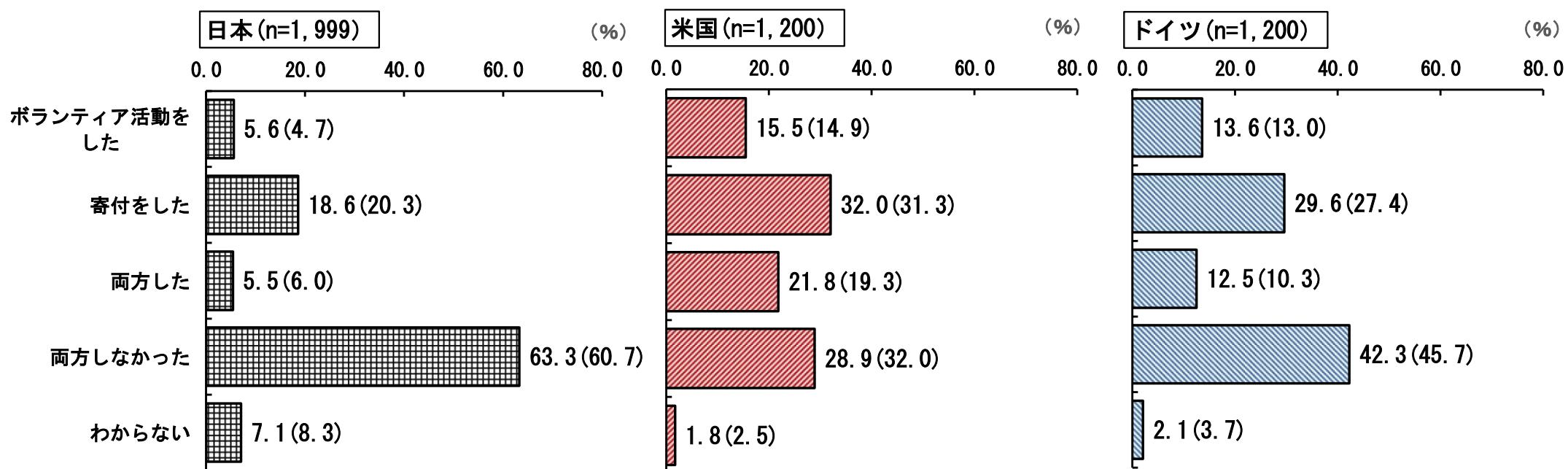


10. 過去1年の間にボランティアや寄付を行ったか

日本では、「ボランティア活動をした」が6%、「寄付をした」が2割弱となり、「両方しなかった」が6割強と多かった。米国、ドイツでは日本と比べ、「ボランティア活動をした」「寄付をした」「両方した」との回答割合が高い。

2021年度実施の第1回調査以来、日本では「ボランティア活動をした」「寄付をした」との回答割合はほとんど変化せず、低水準で推移している。

図表10-1　過去1年の間にボランティアや寄付を行ったか（1つだけ回答）



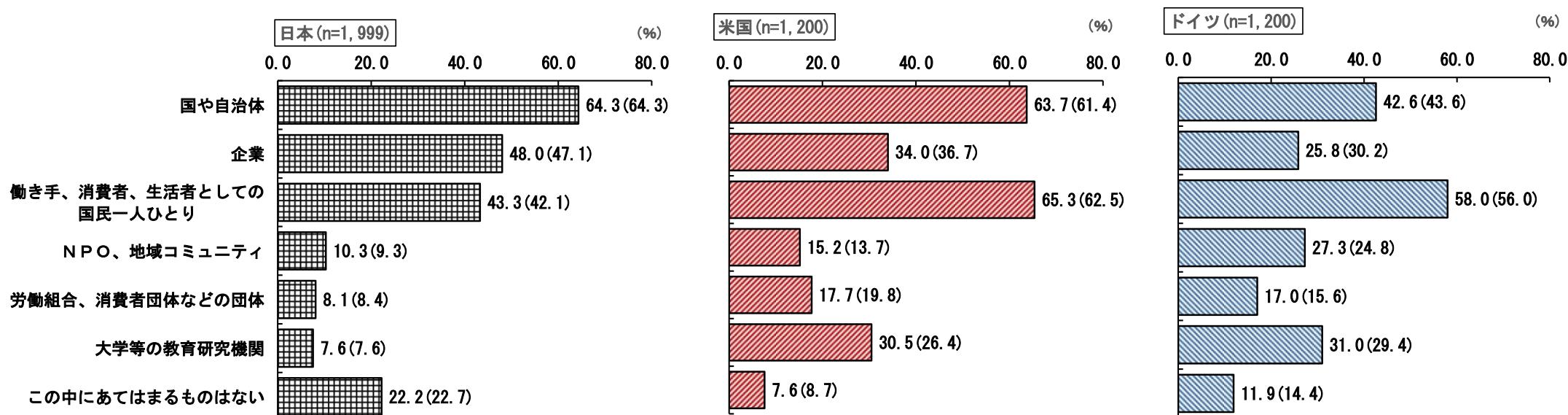
11. 望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体

日本では、前述の「国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか」という質問では、「信頼できる」との回答割合が低かったが、それにもかかわらずこの問では、「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として「国や自治体」が6割強と最も高くなり、「企業」も5割弱と、米国、ドイツより高い水準となった。

他方、「NPO、地域コミュニティ」日本では「国民一人ひとり」が4割強にとどまり、米国、ドイツを大きく下回った。「大学等の教育研究機関」「労働組合、消費者団体などの団体」についても米国、ドイツに比べ低かった。

米国、ドイツでは、「国民一人ひとり」との回答割合が最も高くなかった。

図表11-1 望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体（3つまで回答、日本の回答結果で降順）

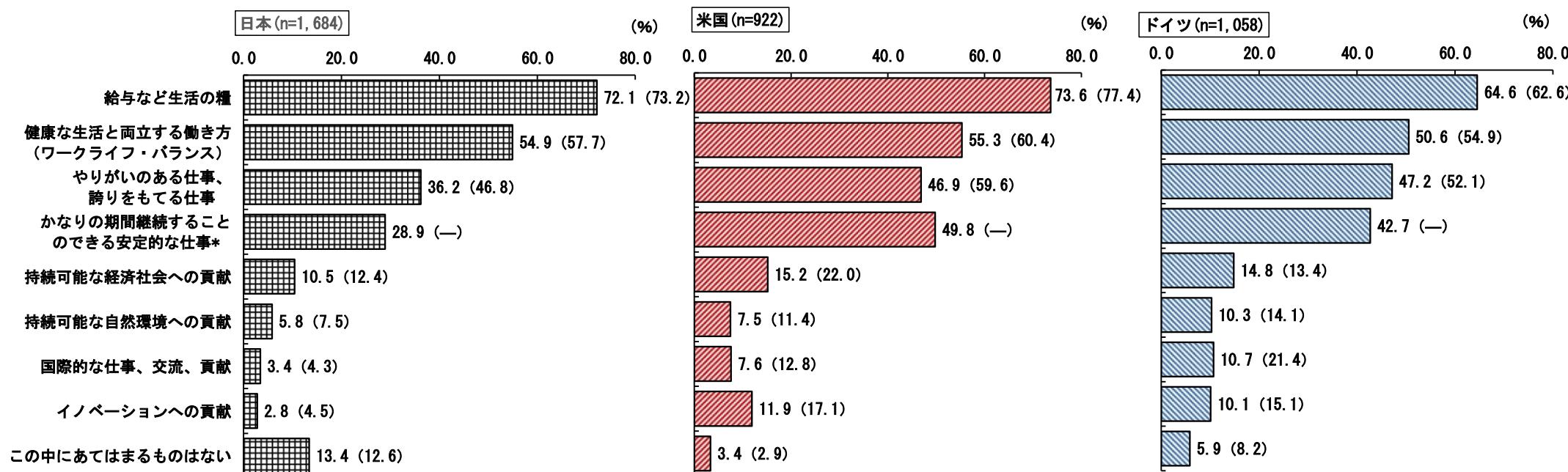


<II 仕事>

3カ国とも、働き手として企業に求めるものは「給与など生活の糧」「健康な生活と両立する働き方」「やりがい、誇りを持てる仕事」が上位となり、「持続可能な経済社会への貢献」や「持続可能な自然環境への貢献」などの社会課題を挙げた人の割合は低かった。

今回、新たに選択肢に加えた「かなりの期間継続することのできる安定的な仕事」を挙げた人は、日本は3割弱、米国は5割、ドイツは4割と米独が日本を上回った。日本において派遣、パート、アルバイトなど有期の働き方をしている人の割合が高くなっていること、米国やドイツにおいても安定した雇用は重要と考えられていることなどが背景にあると考えられる。

図表12－1 働き手として企業に求めるもの（3つまで回答、日本の回答結果で降順）



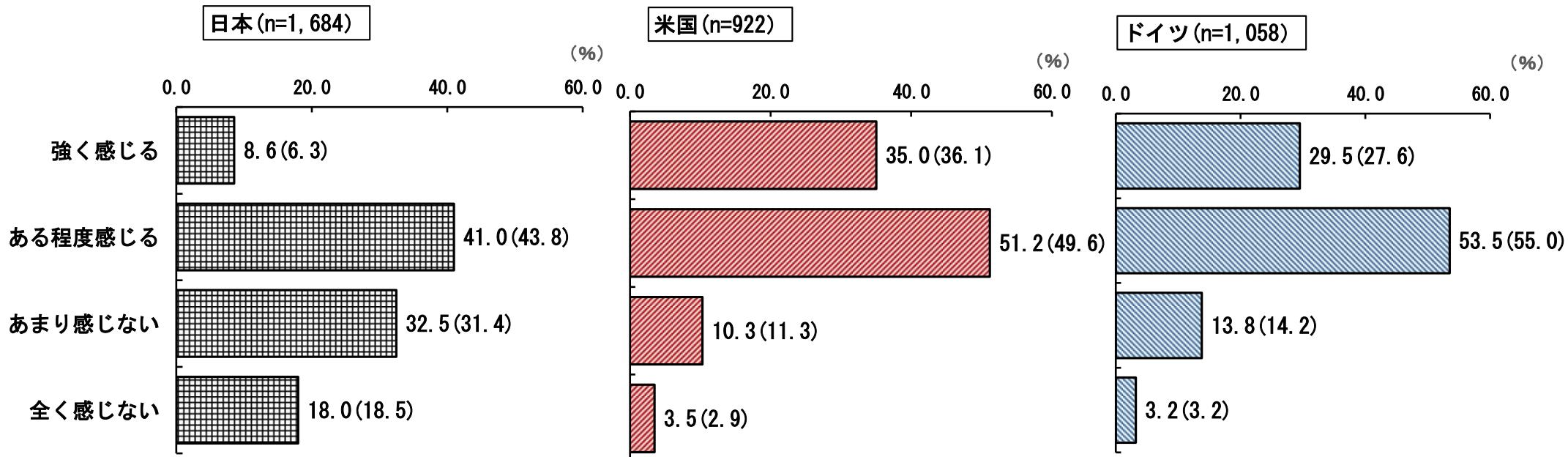
(注) 「かなりの期間継続することのできる安定的な仕事」を選択肢に追加

(注) 無職を除く。

13. 仕事（家事、学業を含め）に喜び・樂しみを感じるか

「仕事（家事、学業を含め）に喜び・樂しみを感じるか」については、前回調査と同様、日本では「強く感じる」という回答割合が、米国、ドイツに比べて低く、「ある程度感じる」も低かった。

図表13－1 仕事（家事、学業を含め）に喜び・樂しみを感じるか（1つだけ回答）



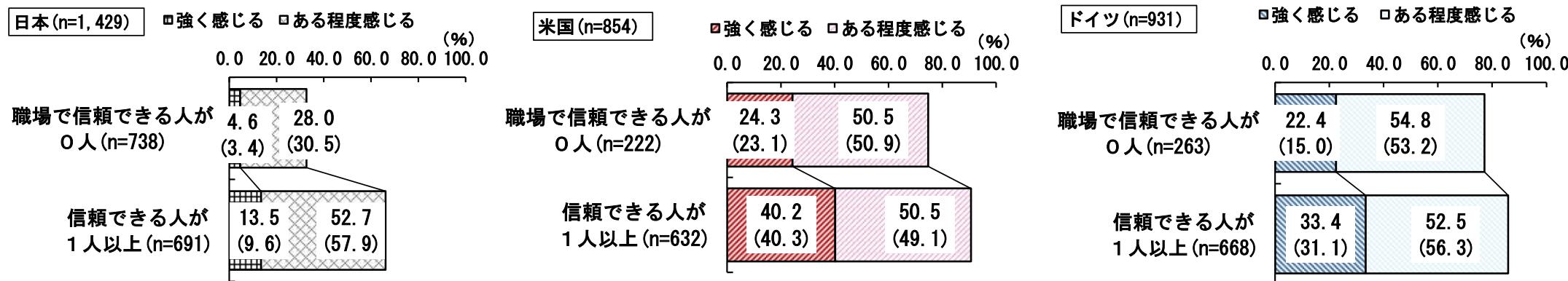
(注) 無職を除く

13-2. 仕事に喜び・楽しみを感じるか（職場で信頼できる人の有無による違い）

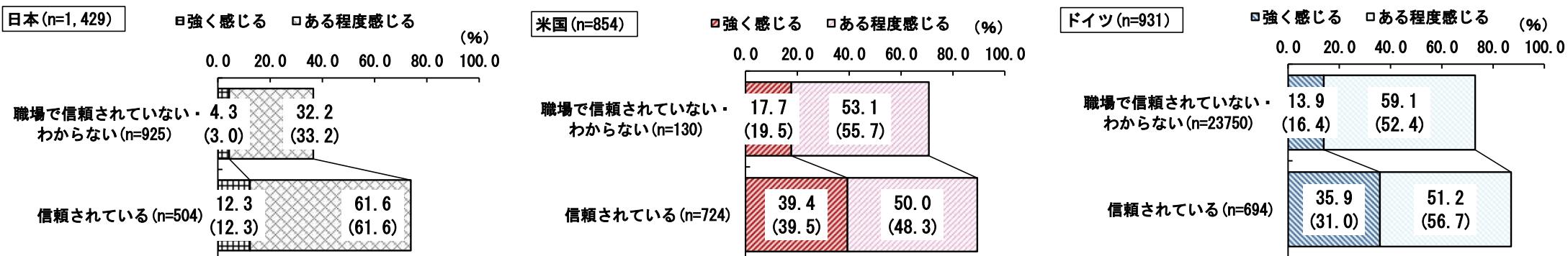
IESS

3カ国とも、『職場』で「信頼関係」があると、仕事に喜びを感じる割合が高いという関係がみられ、日本では特に関係が顕著であった。

**図表13-2 仕事に喜び・楽しみを感じるか
（「職場で信頼できる人が0人」と回答した人と「信頼できる人が1人以上」と回答した人の違い）**



**図表13-3 仕事に喜び・楽しみを感じるか
（「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い）**

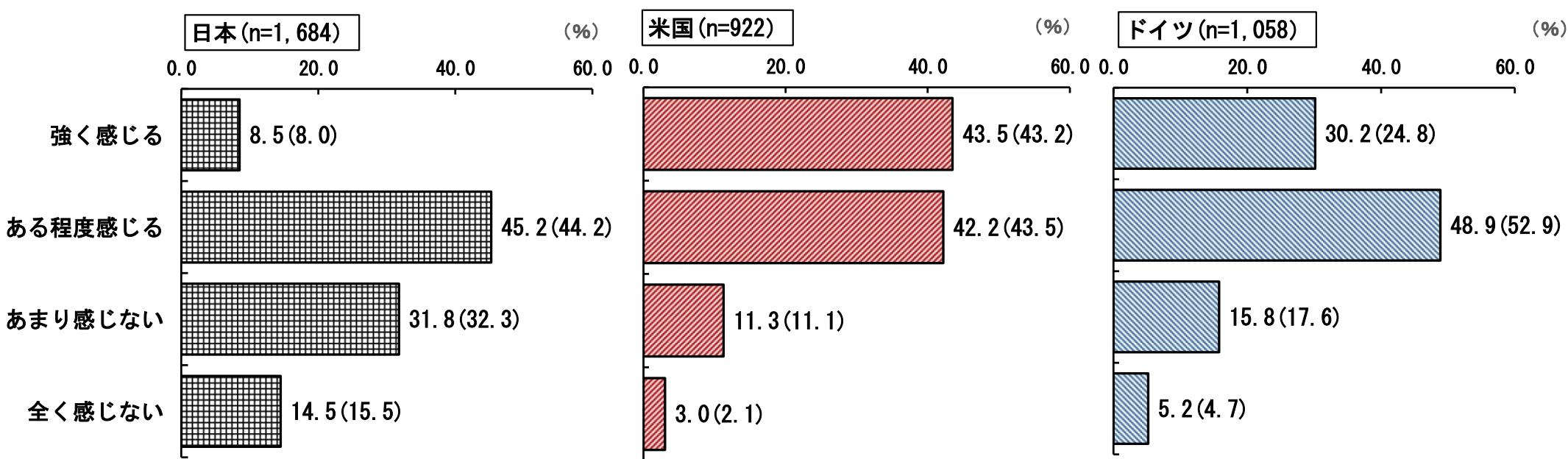


14. 仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか

日本では、仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるかについては、前回調査と同様、「強く感じる」との回答割合が米国、ドイツに比べ著しく低く、「あまり感じない」「全く感じない」との回答割合が高かった。

職業・職種別にみると、日本では、非正規従業員（派遣、パート、アルバイト、日雇、臨時雇）で「強く感じる」との回答割合は低かった。他方、米国、ドイツでは、それらの職業・職種でも日本ほど低くはなかった。また、会社に勤務する人では、日本と米国は、大企業（大きな会社）勤務者の方が大企業でない人よりも「強く感じる」との回答割合が高いが、ドイツは、企業規模による違いは小さかった。

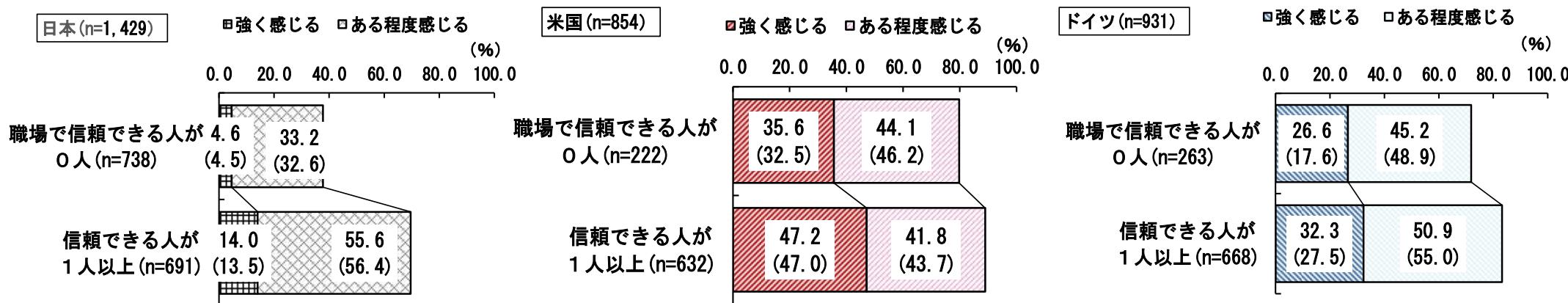
図表14－1 仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか（1つだけ回答）



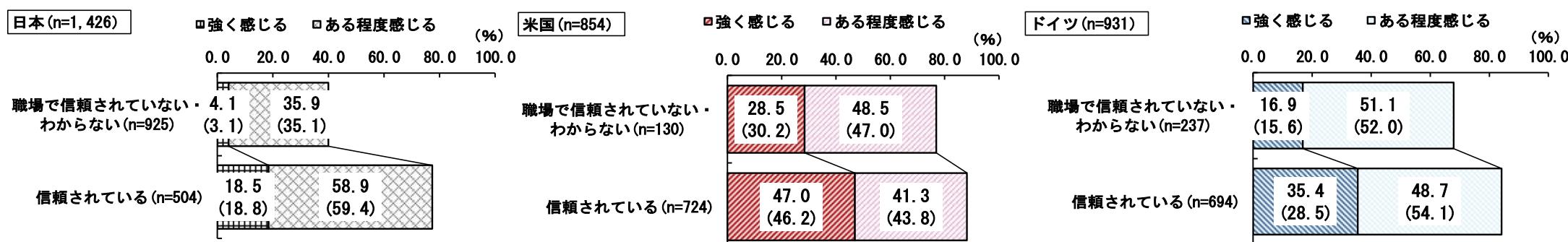
14-2. 仕事で世の中に役立っていると感じるか (職場で信頼できる人の有無による違い) IESS

3カ国とも、『職場』で「信頼関係」があると、仕事で世の中に役立っていると感じる割合が高いという関係がみられ、日本では関係が顕著であった。

**図表14-2 仕事で世の中に役立っていると感じるか
(「職場で信頼できる人が0人」と回答した人と「信頼できる人が1人以上」と回答した人の違い)**



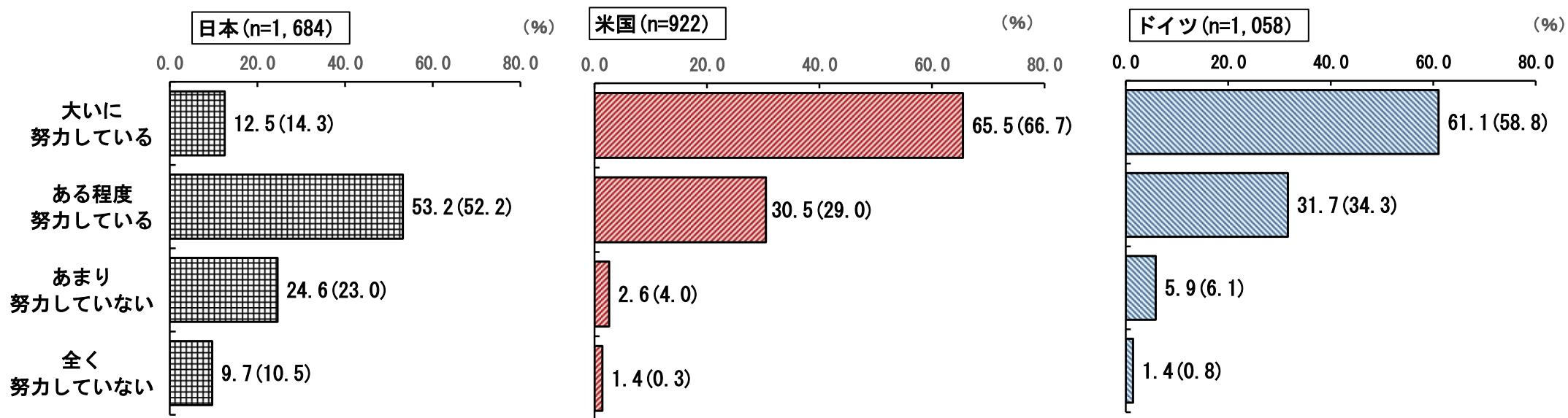
**図表14-3 仕事で世の中に役立っていると感じるか
(「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い)**



15. 仕事（家事、学業を含め）においてどの程度努力しているか

日本では、仕事（家事、学業を含め）において、「大いに努力している」との回答割合が前回調査と同様、1割強となり、米国、ドイツの6割強を大きく下回った。「大いに努力」と「ある程度努力」を合わせた回答割合をみても米国、ドイツを下回った。

図表15－1 仕事（家事、学業を含め）においてどの程度努力しているか（1つだけ回答）



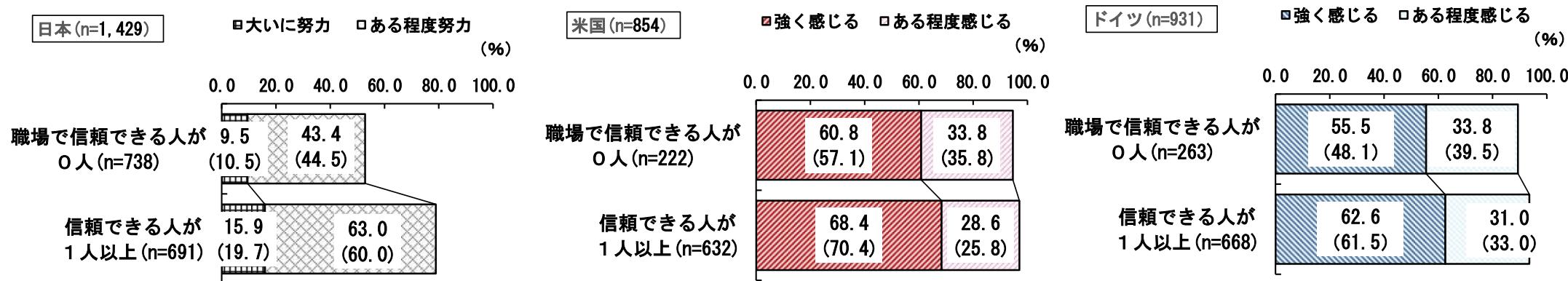
(注) 無職を除く

15-2. 仕事においてどの程度努力しているか（職場で信頼できる人の有無による違い）

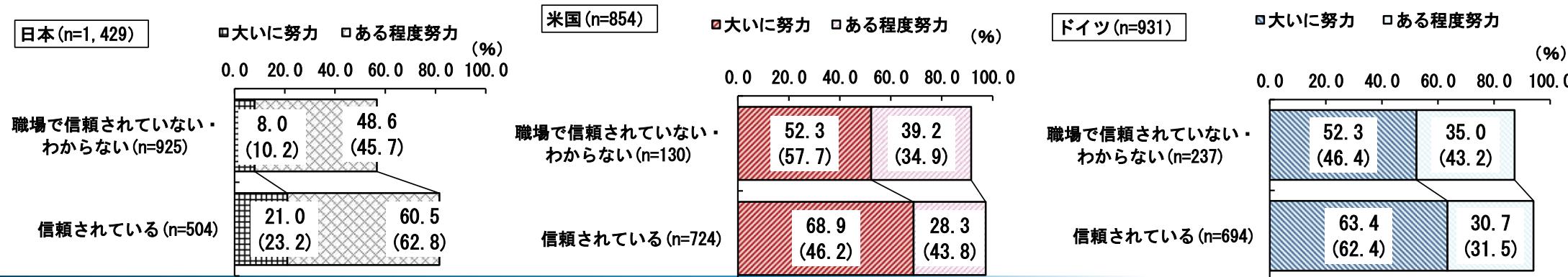
IESS

日本では、『職場（学校）』で「信頼関係」があると、「仕事で努力している」との回答割合が高いという関係がみられた。米国とドイツでは「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人でも「仕事で努力している」という回答割合が高かった。

**図表15-2 仕事においてどの程度努力しているか
（「職場で信頼できる人が0人」と回答した人と「信頼できる人が1人以上」と回答した人の違い）**



**図表15-3 仕事においてどの程度努力しているか
（「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い）**

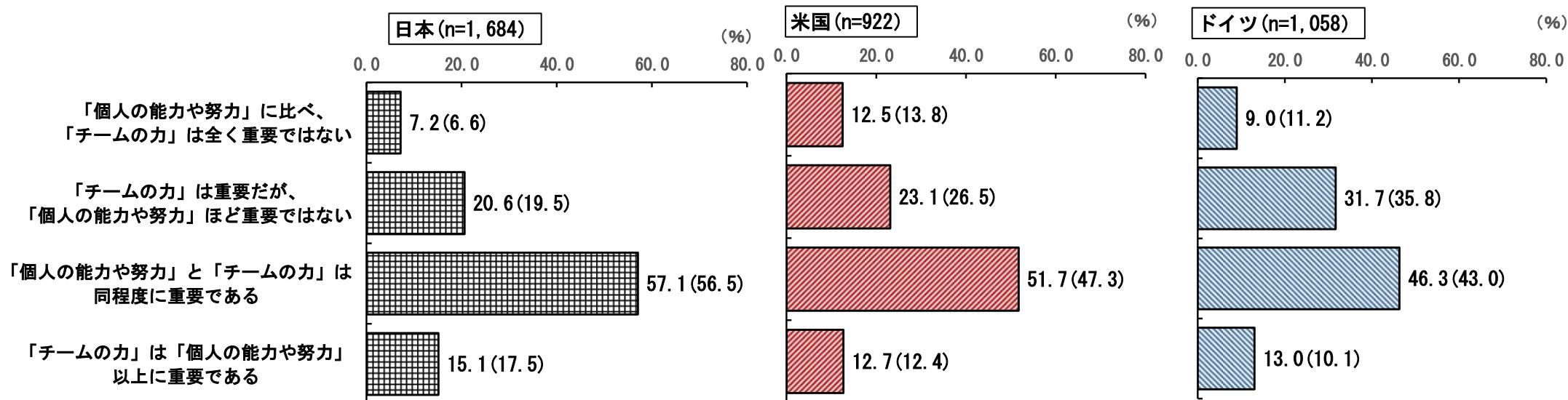


16. 仕事の成功のために『チームの力』がどの程度重要か

IESS

「仕事を成功させるために『個人の能力や努力』と比べ、職場の『チームの力』がどの程度重要と考えるか」という問に対し、日米独3カ国とも、同程度に重要という回答割合が最も高かったが、日本では、『チームの力』は重要ではないという回答割合が米国、ドイツよりやや低く、『チームの力』は重要という回答割合がやや高かった。日本では、上でみたように「職場での信頼関係」は米国、ドイツに比べ弱いという結果であったにもかかわらず、『チームの力』を重視するという結果になった。

図表16-1 仕事の成功のために『チームの力』がどの程度重要か（1つだけ回答）



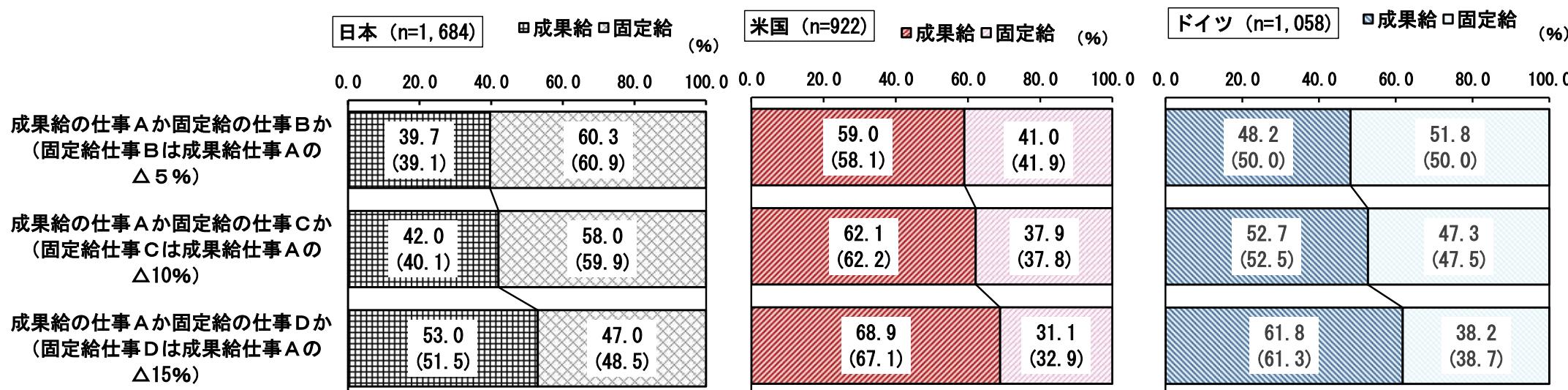
(注) 無職の人を除く

17. 成果給と固定給のどちらの仕事を選択するか（リスク回避度）

IESS

「成果給の仕事A（成果により給与は±20%変動）」と「固定給の仕事B、C、D（成果給の平均給与に比べ、それぞれ5%、10%、15%給与が低い）」のどちらを選ぶかという問に対し、日本では固定給の仕事の給与が成果給の仕事に比べ10%低くても固定給を選ぶという人が過半を占め、15%低い場合にはじめて5割以下となった。他方、米国では全てケースで成果給を選ぶ人が多数となった。ドイツは日本と米国の中間となった。

図表17-1 成果給と固定給のどちらの仕事を選択するか（各1つだけ回答）



【仕事A（成績給）】 基本給与は月30万円（米\$4,000、独€4,000）。成績によって最大±20%（6万円）（米国\$800、独€800）増減する仕事。実際の給与が基本給与よりプラスになる確率とマイナスになる確率は半々。

【仕事B（固定給）】 月28万5千円（米国\$3,800、独€3,800）の固定給。成績によって変動することはない仕事。

【仕事C（固定給）】 月27万円（米国\$3,600、独€3,600）の固定給。成績によって変動することはない仕事。

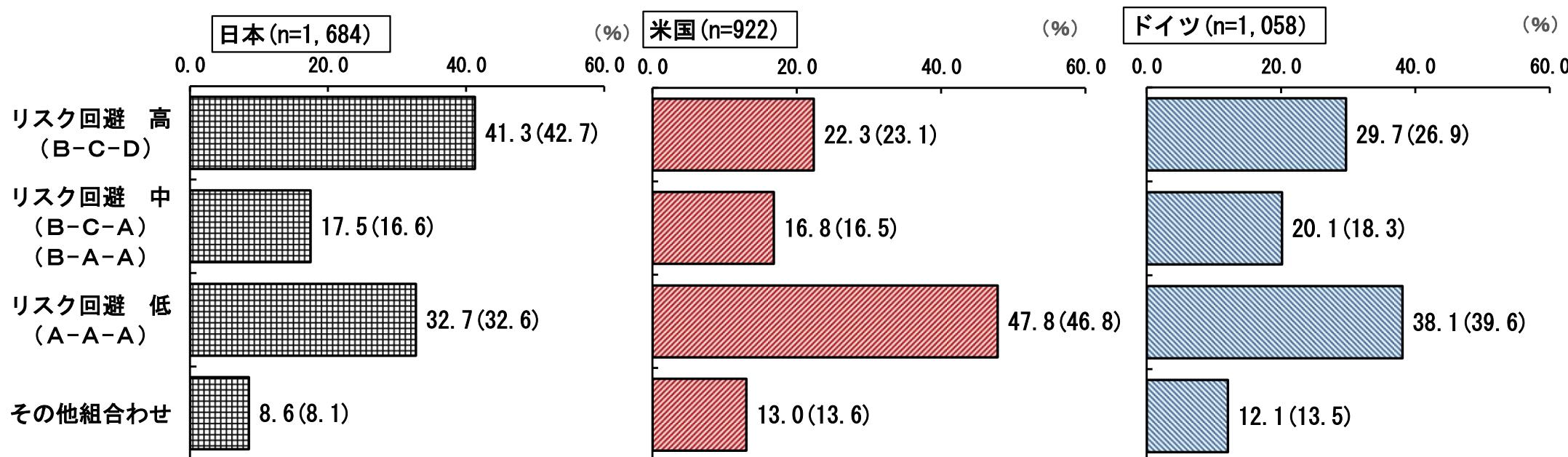
【仕事D（固定給）】 月25万5千円（米国\$3,400、独€3,400）の固定給。成績によって変動することはない仕事。

（注）無職の人を除く

17-2. 成果給と固定給のどちらの仕事を選択するか（リスク回避度）

前述、全てのケースで成果給を選択した人を「リスクの回避度が低い人」、固定給の給与が下がるにつれ成果給に選択を変更した人を「リスク回避度が中程度の人」、全てのケースで固定給を選択した人を「リスク回避度が高い人」と定義し、それぞれが全体に占める割合をみると、日本では「リスク回避度が高い人」の割合が約4割と米国、ドイツに比べて高かったが、「リスク回避度が低い人」も約3割となった。

図表17-2 成果給と固定給のどちらの仕事を選択するか（リスク回避度）



(注) 無職を除く

17-3. 成果給と固定給のどちらを選択するか（リスク回避度：性別、年齢別、職業・職種別）

日本では、男女別にみると女性が、職業・職種別にみると非正規従業員（派遣、パート・アルバイトなど）でリスク回避度が高く、管理職や研究・開発職などでは低めとなった。

図表17-3-1 リスク回避度（性別、年齢別）

	回答者数 (人)	リスク回避 高 (B-C-D)	リスク回避 中 (B-C-A) (B-A-A)	リスク回避 低 (A-A-A)	その他の 組合せ	(%)
全 体	1,684	41.3	17.5	32.7	8.6	
男 性	816	34.2	19.9	39.2	6.7	
女 性	868	47.9	15.2	26.6	10.3	
10歳代	63	30.2	17.5	33.3	19.0	
20歳代	255	32.2	20.8	34.9	12.2	
30歳代	277	41.2	21.3	28.9	8.7	
40歳代	380	43.4	16.6	31.6	8.4	
50歳代	417	44.1	16.1	33.8	6.0	
60歳代	292	44.9	14.0	34.2	6.8	

（注）無職を除く

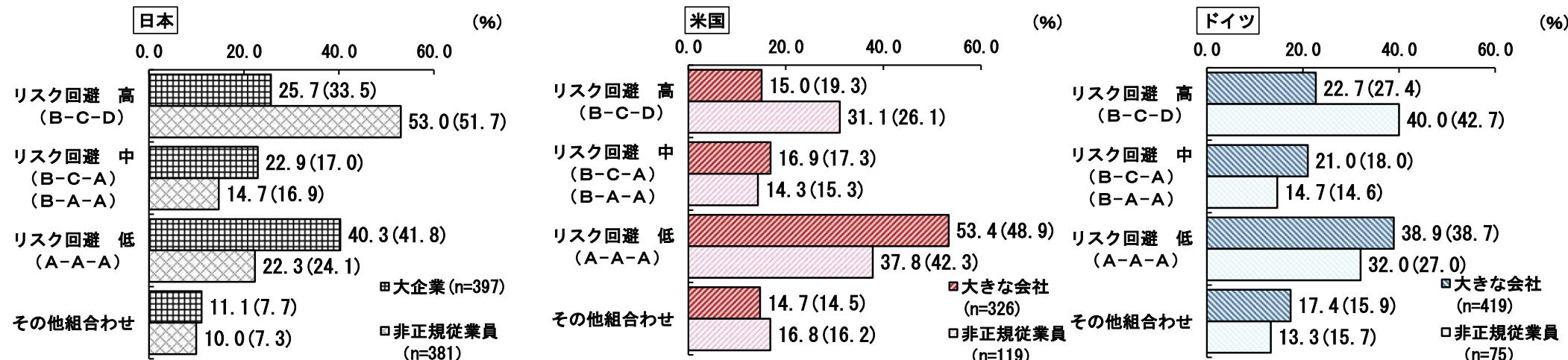
図表17-3-2 リスク回避度（職業・職種別）

	全 体	リスク回避 高 (B-C-D)	リスク回避 中 (B-C-A) (B-A-A)	リスク回避 低 (A-A-A)	その他の 組合せ	(%)
全 体	1,684	41.3	17.5	32.7	8.6	
農林漁業	13	38.5	7.7	38.5	15.4	
自営業（商工業）	52	26.9	19.2	50.0	3.8	
その他自営業 (フリーランス、専門職、等)	75	32.0	8.0	54.7	5.3	
公務員	54	38.9	20.4	38.9	1.9	
会社員（管理職）	131	24.4	21.4	47.3	6.9	
会社員（事務職・営業職）	336	43.2	17.3	32.4	7.1	
会社員 (研究職、開発・エンジニア職)	117	25.6	23.9	42.7	7.7	
会社員 (製造職・労務職)	183	35.5	23.5	31.7	9.3	
派遣	39	64.1	7.7	20.5	7.7	
パート、アルバイト、 日雇、臨時雇	342	51.8	15.5	22.5	10.2	
主婦・主夫専業	255	51.0	14.5	25.5	9.0	
学生	87	31.0	18.4	33.3	17.2	

17-4. 成果給と固定給のどちらを選択するか (リスク回避度：大企業従業員と非正規従業員) IESS

「大企業従業員」と「非正規従業員（派遣、パート、アルバイト、日雇、臨時雇）」のリスク回避度を比べると、3カ国とも「大企業従業員」はリスク回避度の低い人が多く「非正規従業員」はリスク回避度の高い人が多いという傾向がみられた。

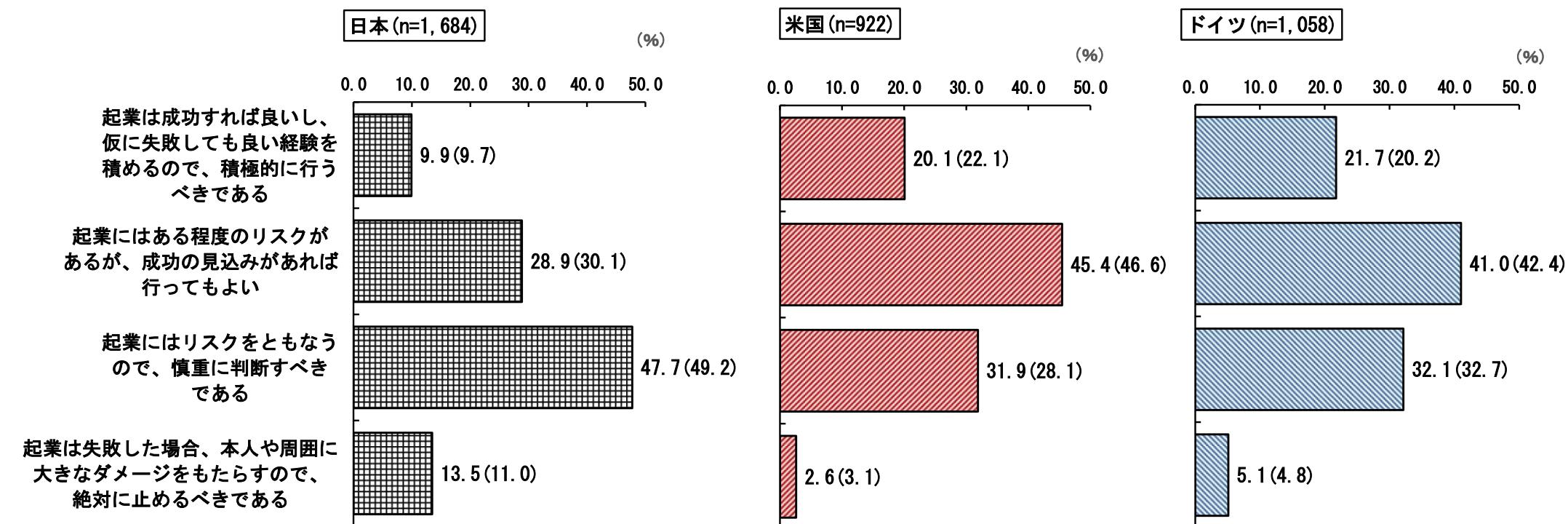
図表17-4 リスク回避度（大企業従業員と非正規従業員との違い）



(注) 無職を除く

「起業する（新しい会社をつくる）ことをどう思うか」という問に対し、日本では米国、ドイツに比べ「積極的に行うべき」「成功の見込みがあれば行ってもよい」という回答割合が低く、「慎重に判断すべき」という割合が高かった。米国とドイツは、起業についてほぼ同程度の積極性が示された。

図表18－1 起業する（新しい会社をつくる）ことについて（1つだけ回答）

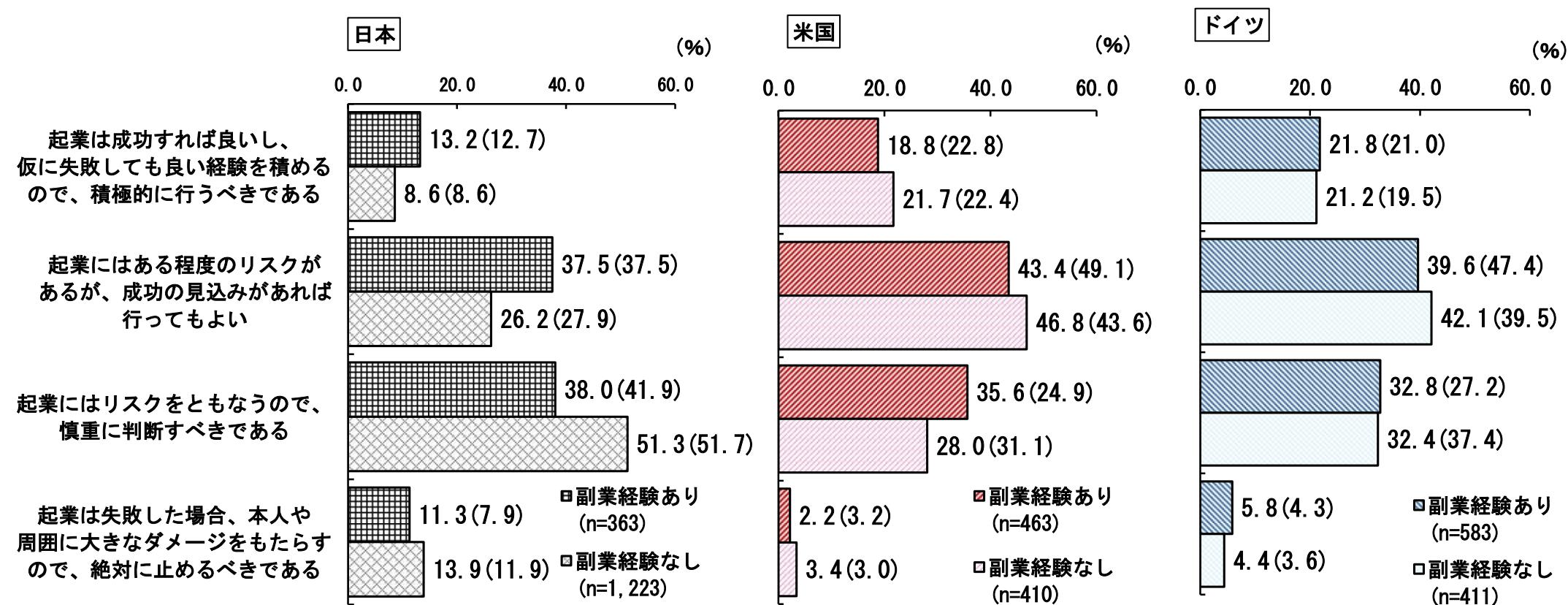


(注) 無職を除く

18-2. 起業について（副業経験の有無による違い）

起業することについて、副業経験のある人と副業経験のない人を比較すると、日本では、副業経験のある人の方が起業にやや積極的であった。他方、米国とドイツは副業経験の有無による違いはほとんどなかった。

図表18-2 起業することについて（副業経験の有無による違い）



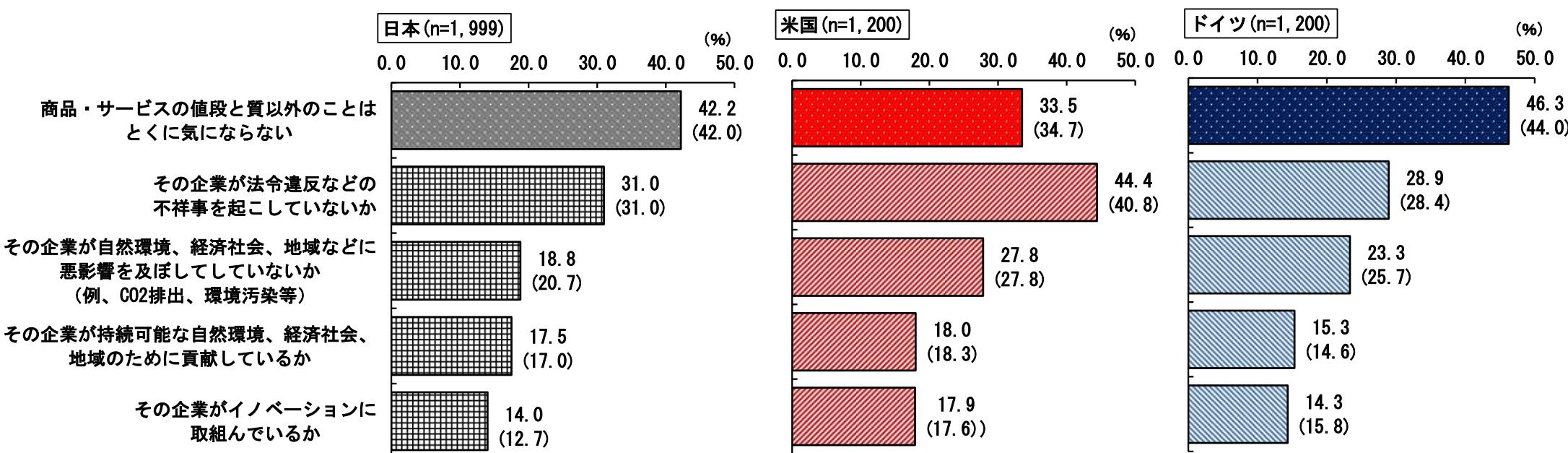
<III 消費生活>

19. 消費者として買い物をする際に気になる要素

3カ国とも、「消費者として買い物をする際に気になる要素」として「企業の不祥事」や「環境・社会への悪影響」など、社会課題への企業の対応を挙げた人の割合は2~4割となった。

日本では、「値段と質以外のことはとくに気にならない」が約4割と最も高かったが、企業が「不祥事を起こしていないか」「自然環境、経済社会、地域に悪影響を及ぼしていないか」「持続可能な自然環境、経済社会、地域のために貢献しているか」を挙げた人の割合も3割~2割弱となった。米国では「企業の不祥事」が気になるが4割強と最も高く、「値段と質以外はとくに気にならない」を上回った。ドイツは日本と同様の結果となった。

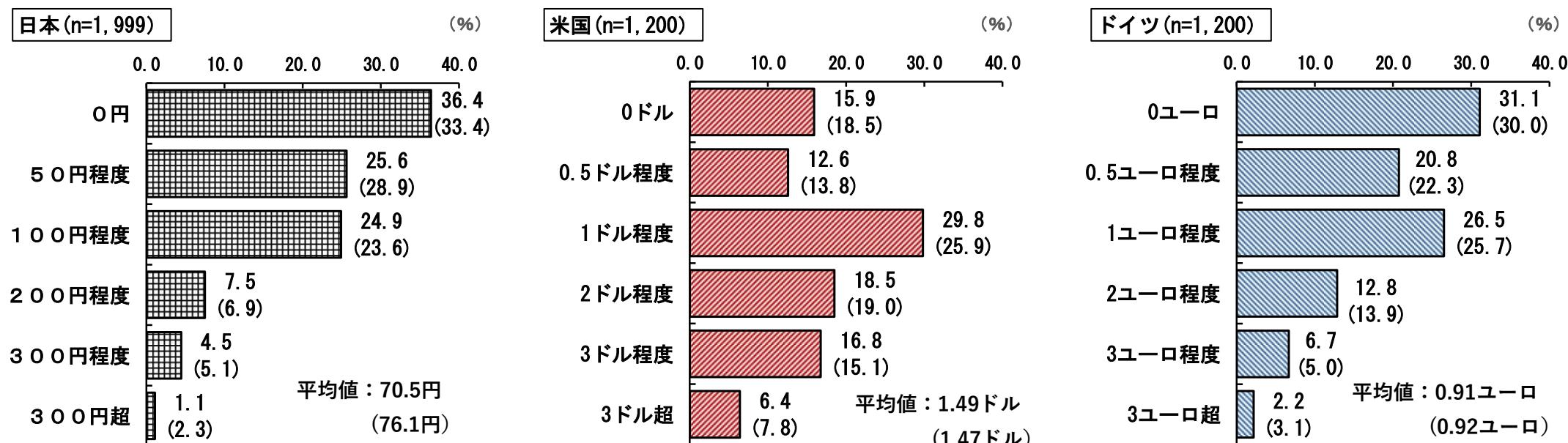
図表19－1 消費者として買い物をする際に気になる要素（2つまで回答、日本の回答結果で降順）



20. CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか

通常1,000円（米国では10ドル、ドイツでは10ユーロ）で販売されている食品について、CO2排出をゼロにするために300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。その結果、平均でみると、日本では追加費用の2割強、米国では5割、ドイツでは3割の価格上昇を許容するという結果となった。前年度と比べ、日本の許容額はやや小さくなかった。

図表20－1 CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか（1つだけ回答）

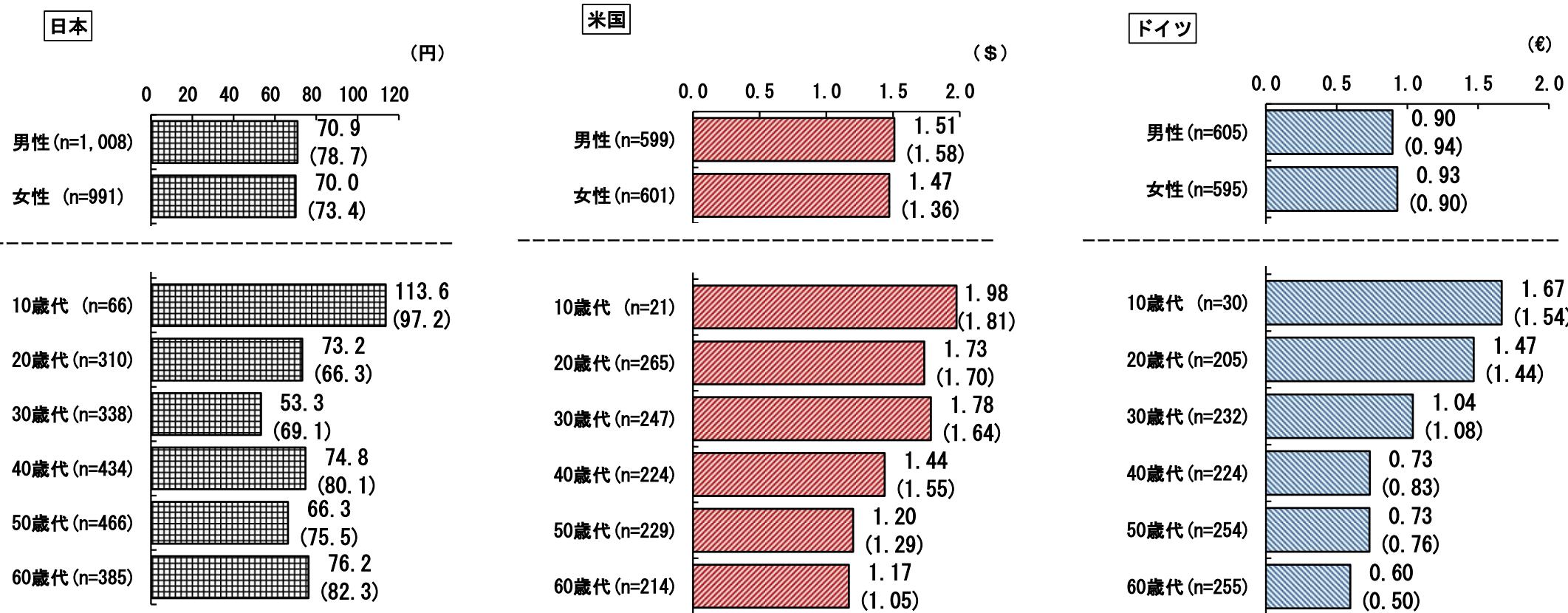


20-2. CO₂排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか（性別、年齢別）

IESS

年齢別にみると、日本では10歳代では追加費用の4割弱と最も高く、30歳代が2割弱と最も低かった。前回調査と比べ10歳代、20歳代では上昇がみられた。米国、ドイツでは若年層ほど許容度が高いという傾向がみられた。

図表20-2 CO₂排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか；許容額平均（性別、年齢別）

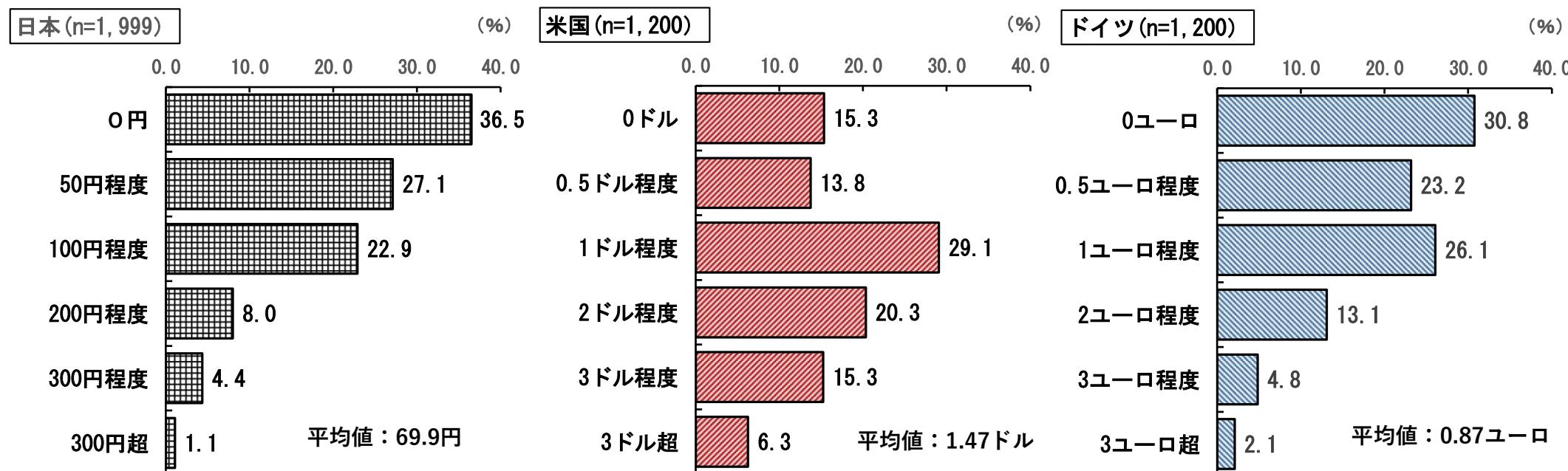


21. 食品ロスの削減のための追加費用をどの程度許容できるか

通常1,000円（米国では10ドル、ドイツでは10ユーロ）で販売されている食品について、食品ロスを大幅削減するため300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。

その結果、平均でみると、日本では追加費用の2割強、米国では5割、ドイツでは3割弱の価格上昇を許容するという結果となり、前回のCO₂排出ゼロのための追加費用とほぼ同水準となった。

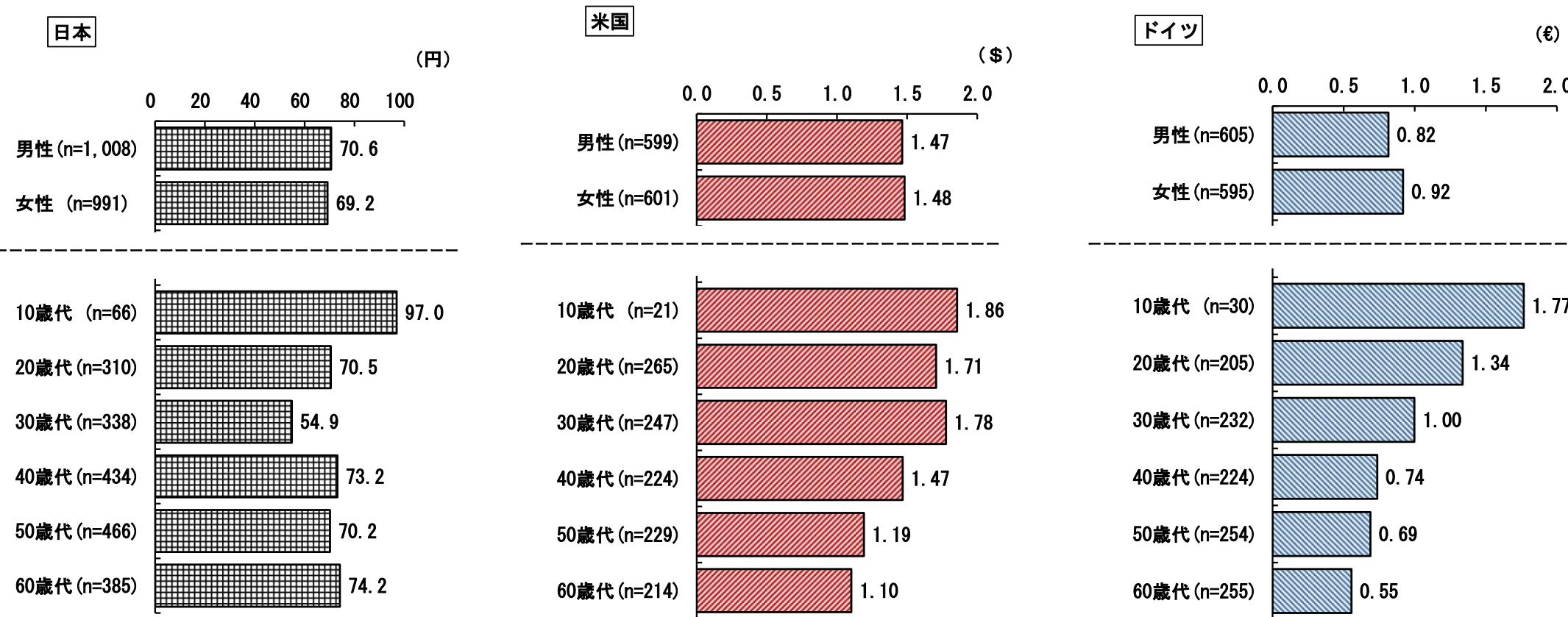
図表21－1 食品ロスの削減のための追加費用をどの程度許容できるか（1つだけ回答）



21-2. 食品ロス削減のための追加費用をどの程度許容できるか（性別、年齢別）

年齢別にみると、日本では10歳代の許容度が追加費用の3割強と最も高く、30歳代が最も低かった。また、米国、ドイツでは若年層ほど許容度が高いという傾向がみられた。

図表21-2 食品ロスの大幅削減のための追加費用をどの程度許容できるか：許容額平均（性別、年齢別）

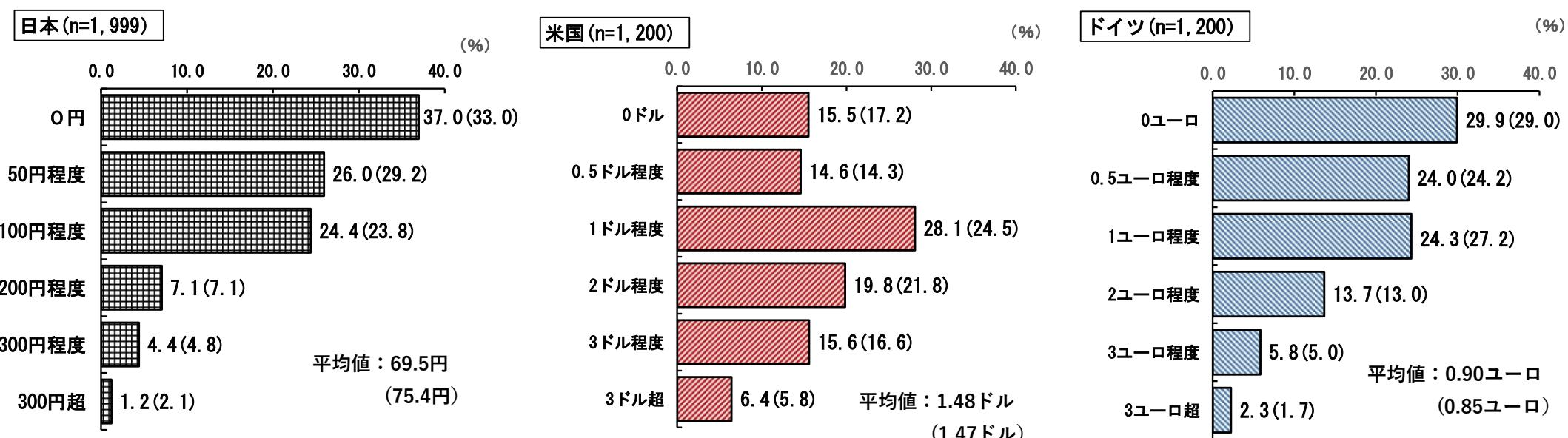


22. 地域社会貢献のための追加費用をどの程度許容できるか

通常1,000円（米国では10ドル、ドイツでは10ユーロ）で販売されている食品について、地域社会への貢献（地域での雇用や原料調達、地域貢献、寄付等）のために300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。

その結果、前述のCO₂削減の取組みや食品ロスの大幅削減の取組みと同様、平均でみると、日本では追加費用の2割強、米国では5割、ドイツでは3割弱の負担を許容するという結果となった。

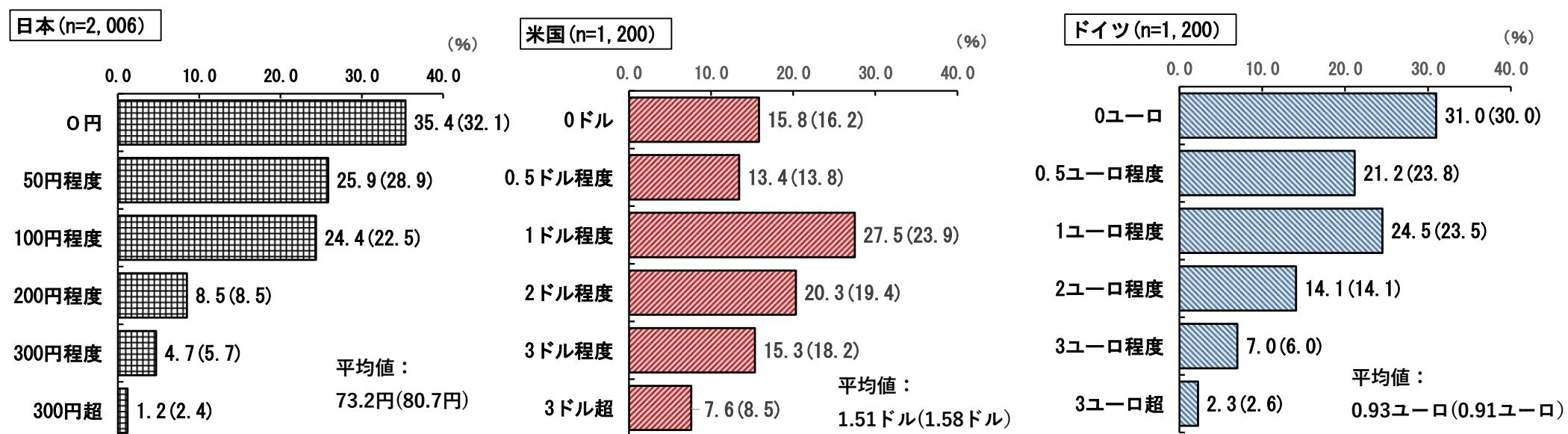
図表22－1 地域社会貢献のための追加費用をどの程度許容できるか（1つだけ回答）



23. 従業員の賃金引上げのための追加費用をどの程度許容できるか

通常1,000円（米国では10ドル、ドイツでは10ユーロ）で販売されている食品について、従業員の賃金引上げのために300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。その結果、日本では追加費用の2割強、米国では5割、ドイツでは3割の負担を許容するという結果で、前述の社会課題への対応（CO₂削減、食品ロス削減、地域社会貢献）と比べ、同程度ないしやや上回る結果となった。前年度と比べ、日本の許容額はやや小さくなつた。

図表23－1 従業員の賃金引上げのための追加費用をどの程度許容できるか（1つだけ回答）



<IV 投資>

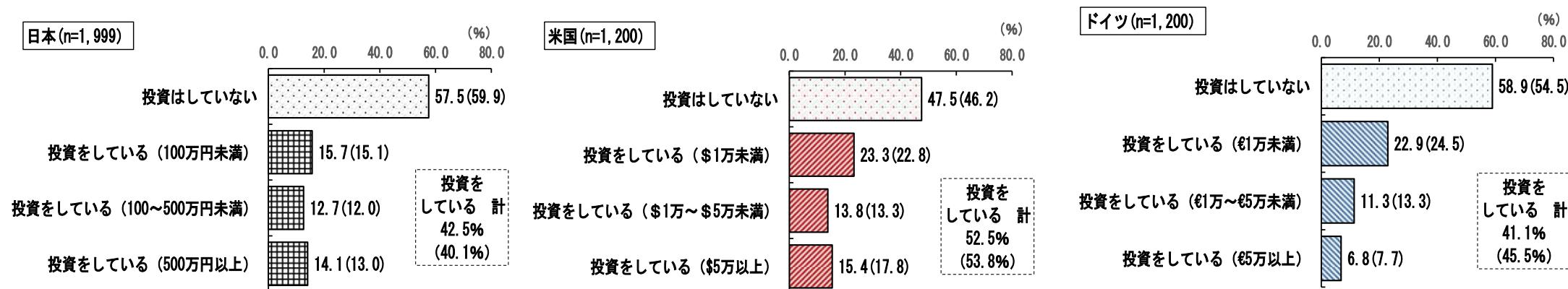
24. 投資をどの程度行っているか

株式、債券、投資信託への投資について、日本ではおよそ4割が投資をしていると回答し、「500万円以上投資している」が1割強を占めた。投資をしている人の回答割合は前年度に比べ約2%ポイント、2021年度実施の第1回調査と比べ約5%ポイント上昇した。

米国では、投資をしているが5割強となり、「5万ドル（約750万円）以上投資している」が約15%となった。

ドイツでは、投資をしているが4割強となり、「5万ユーロ（約860万円）以上投資している」が約7%となつた。

図表24－1 株式、債券、投資信託への投資をどの程度行っているか（1つだけ回答）



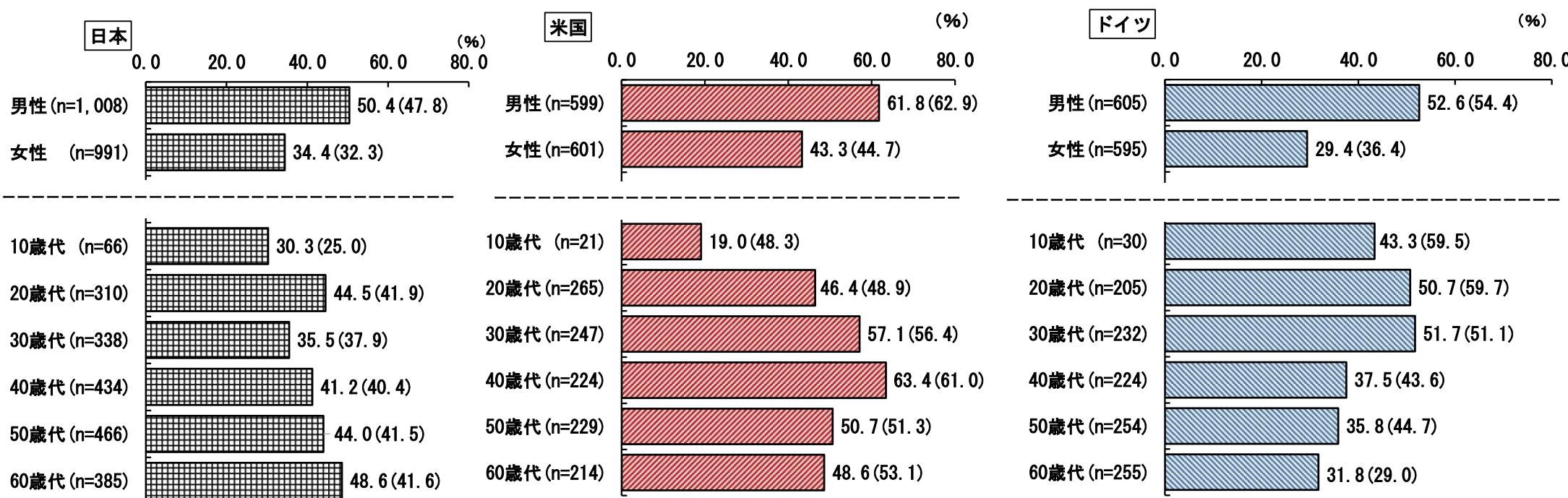
24-2. 投資を行っている人の割合（性別、年齢別）

3カ国とも、投資をしている割合は、男性に比べ女性は低かった。

年齢別にみると、日本では高齢層ほど投資を行っている割合が高かったが、NISA（少額投資非課税制度）等を背景に、20歳代、30歳代でも小口を中心に4割程度の人が投資をしていると回答した。2021年度実施の第1回調査と比較すると、20歳代、30歳代の投資比率は3割程から約1割上昇したことになる。

米国では、10歳代を除き、40歳代を筆頭に4～6割強が投資をしている。ドイツでは、2001年から税制優遇のある確定拠出型個人年金制度（リースタ一年金改革）がスタートしたこともあり、若年層で投資をしている人の割合が高く、高齢層はむしろ低かった。

図表24-2 株式、債券、投資信託への投資を行っている人の割合（性別、年齢別）

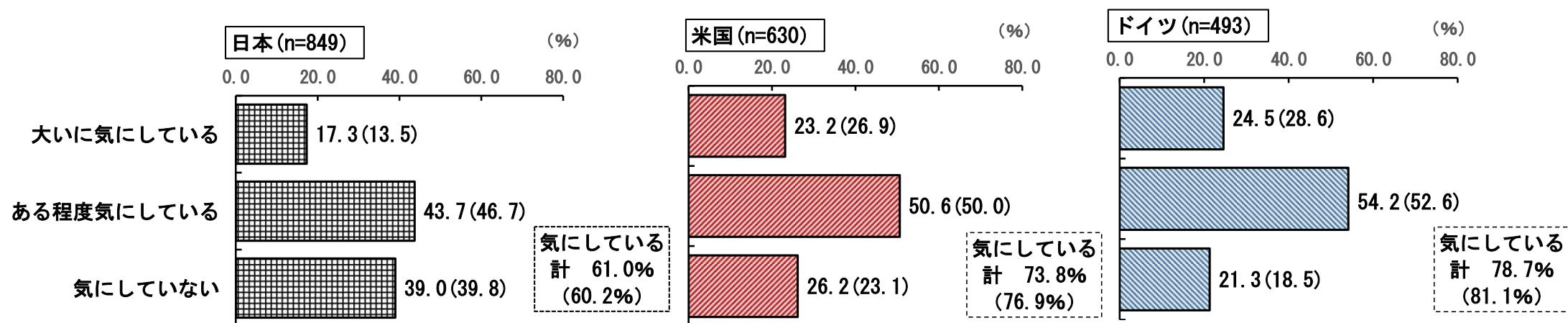


25. 投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心

トランプ政権の「パリ協定」からの再離脱などの動きにもかかわらず、投資先企業の「自然や社会の持続可能性向上の取組」を「気に入っている（大いに+ある程度）」という回答は、日本で6割、米国、ドイツでは8割弱と高水準を維持し、前年度から大きな変化はなかった。

3カ国ともに、「投資」を行う際には、「働き手」として就職先を選ぶ場合や「消費者」として商品を選択する場合以上に、社会課題に関する人の割合が高かった。こうした結果の背景には、投資を行っている人の所得水準が平均より高いこと、また投資の判断をする際（特に若年層が投資を行う際）には、商品購入時などに比べ、長期の観点が重要になり、企業の長期的パフォーマンス（収益やリスク等）に影響を及ぼす可能性のある「持続可能性向上の取組」により注意が払われることなどがあるのではないかと考えられる。

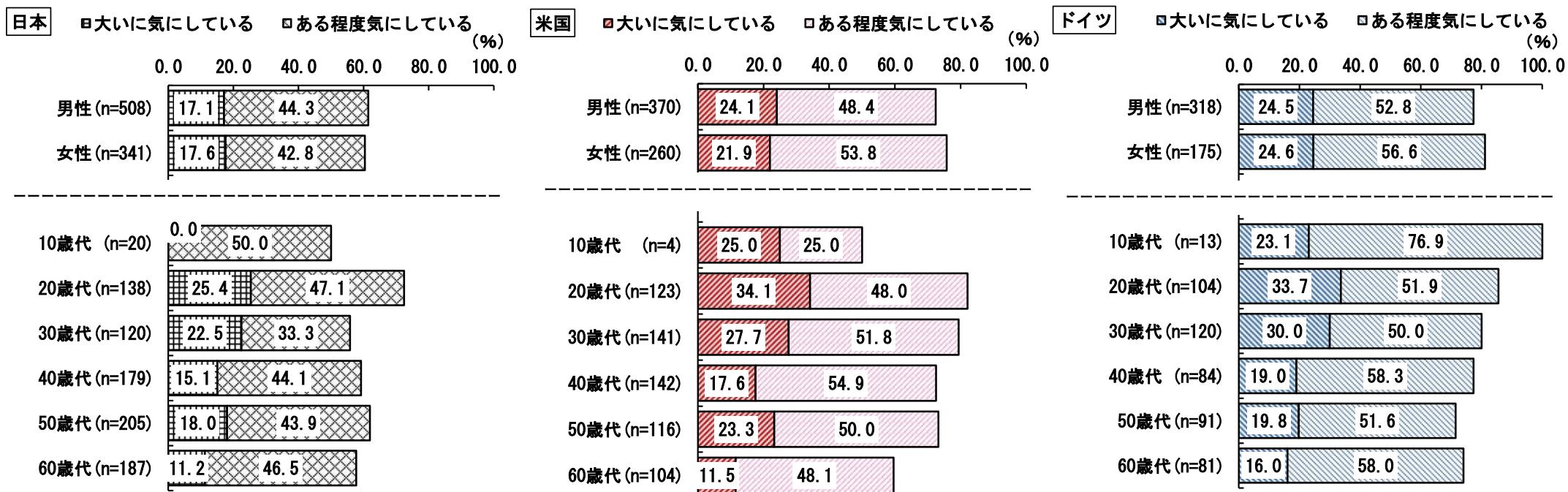
図表25－1 投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心
（「投資をしている」と回答した人、1つだけ回答）



25-2. 投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心（性別、年齢別）

日本では、20歳代、30歳代で「大いに気にしている」との回答が高く「働き手としての意識」や「消費者としての意識」とは異なる結果が示された。米国、ドイツでも、日本と同様、若年層で「気にしている（大いに+ある程度）」との回答割合が高いという結果になった。

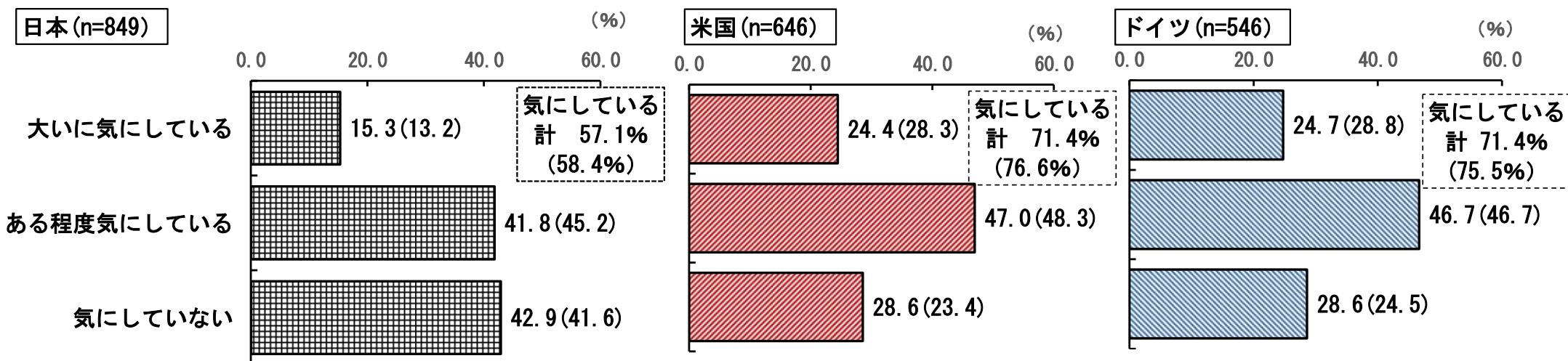
図表25-2 投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心（性別、年齢別）



26. 投資先企業のWLBやエンゲージメント向上の取組みへの関心

投資先企業の「ワークライフバランスの改善や仕事に対する従業員の主体的な取組み意欲（エンゲージメント）を高める努力」を行っているか否かを気にするかについて質問したところ、「気にしている（大いに+ある程度）」との回答割合は、日本で6割弱、米国及びドイツは7割を占め、前問の「持続可能性向上の取組」に対する関心と概ね同様の結果となった。

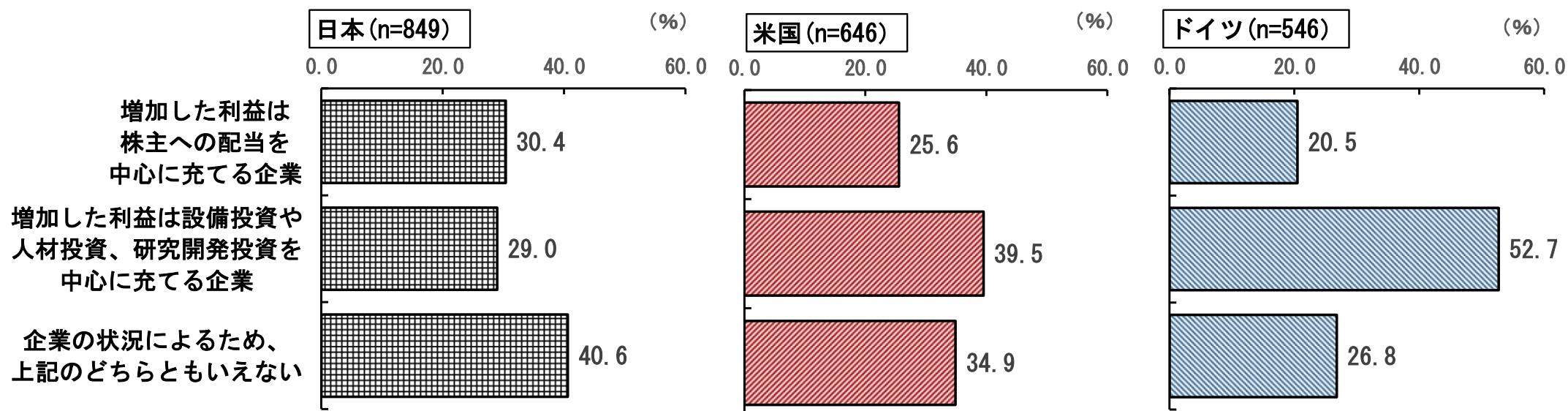
図表26－1 投資先企業のWLBやエンゲージメント向上の取組みへの関心
(「投資をしている」と回答した人、1つだけ回答)



27. 投資先企業の利益が増加した場合の使い方

「投資先企業の利益が増加した場合の望ましい使途」について、今回新たに質問したところ、日本では「株主への配当中心」と「設備投資、人材投資、研究開発投資中心」がともに3割程となったのに対し、米国とドイツは「設備投資、人材投資、研究開発投資中心」が「株主への配当中心」を大きく上回った。

図表27－1 投資先企業の利益が増加した場合の使い方
(「投資をしている」と回答した人、1つだけ回答)



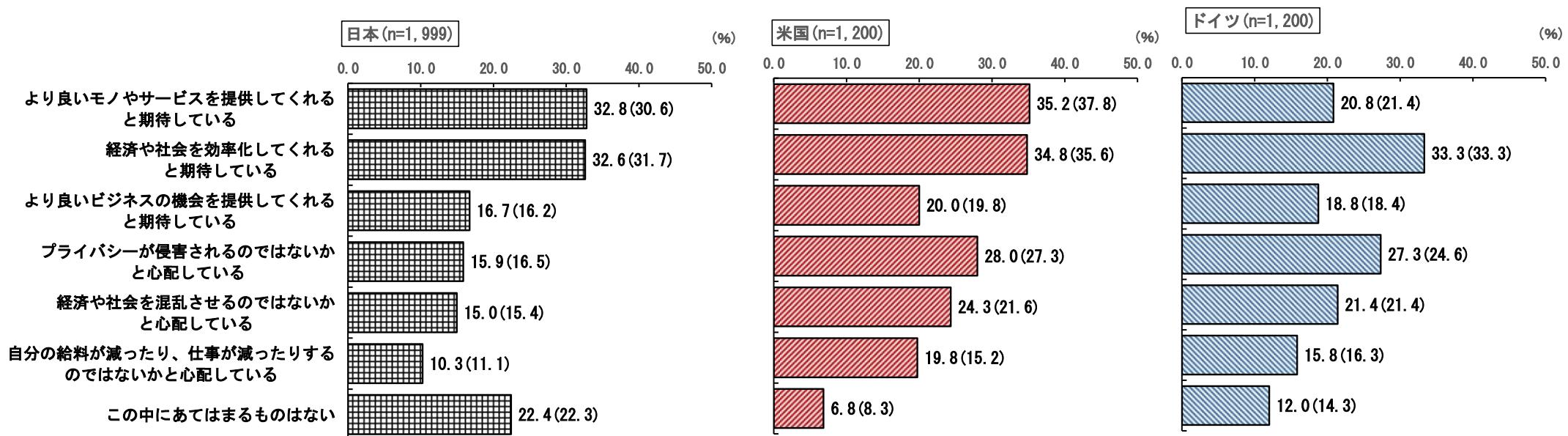
28. 人工知能、特に「生成AI」のようなイノベーションに対する感じ方

「人工知能、特に『生成AI』のようなイノベーション」について、日本では「より良いモノやサービスを提供してくれる」「経済や社会を効率化してくれる」というポジティブな評価が高かったが、「プライバシーの侵害」「経済や社会の混乱」「給料や仕事の減少」が心配というネガティブな評価も1割を超えた。

米国では日本と同様、ポジティブな評価が高い一方、「プライバシーの侵害」などの懸念も日本より高かった。

ドイツでは「より良いモノやサービスを提供してくれる」というポジティブな評価が、日本、米国に比べかなり低かった。

図表28－1 「生成AI」のようなイノベーションに対する感じ方
(2つまで回答、日本の回答結果で降順)



<V 有権者として>

29. 政府が果たすべき役割

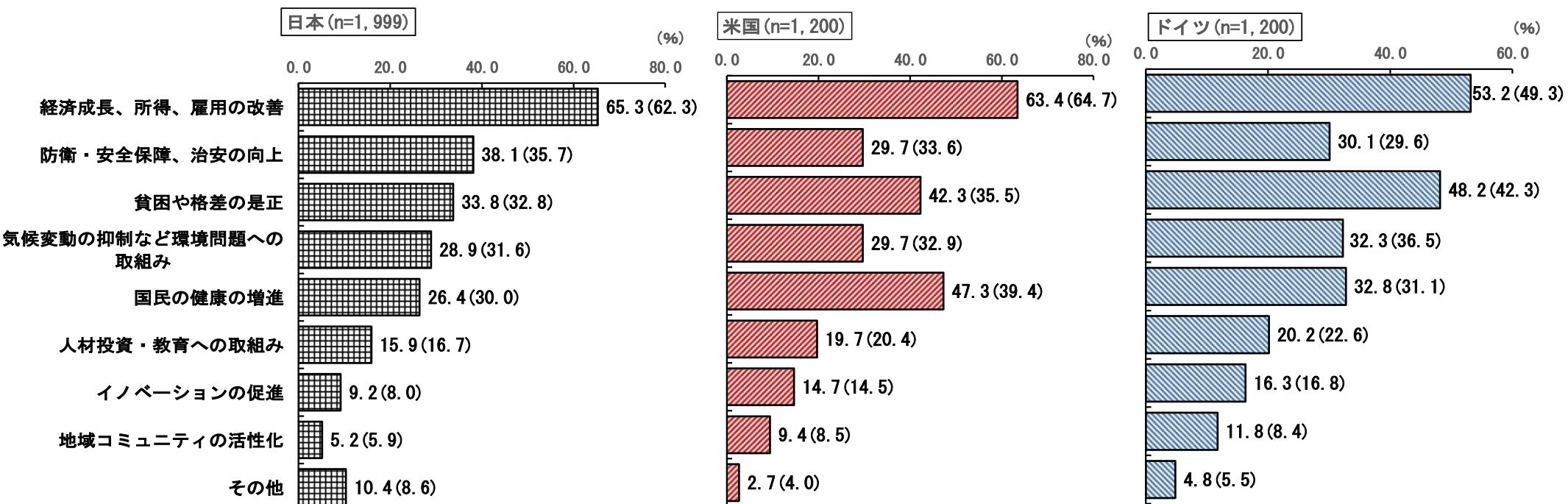
「政府（国や自治体）が果たすべき役割」に関しては、3カ国とも、経済面と社会面の双方で役割を果たすことが期待されている。

日本では「経済成長、所得、雇用の改善」が6割強と最も高く、「防衛・安全保障、治安の向上」「貧困や格差の是正」が3割強で続き、さらに「環境問題への取組み」「国民の健康の増進」も3割弱が挙げた。今回の調査の実施時期は参議院選挙と重なったが、昨年度と比べ政府の役割についての意識に大きな変化はなかった。

米国では「経済成長、所得、雇用の改善」が6割強で最も高く、「国民の健康の増進」「貧困や格差の是正」が4割台と前年度を上回った。さらに、「防衛・安全保障、治安の向上」「環境問題への取組み」が3割弱で続いた。

ドイツでは、「経済成長、所得、雇用の改善」が5割強と日本、米国に比べ低く、「貧困や格差の是正」5割弱、「国民の健康の増進」「環境問題への取組み」が3割強となった。

図表29-1 政府が果たすべき役割（3つまで回答、日本の回答結果で降順）



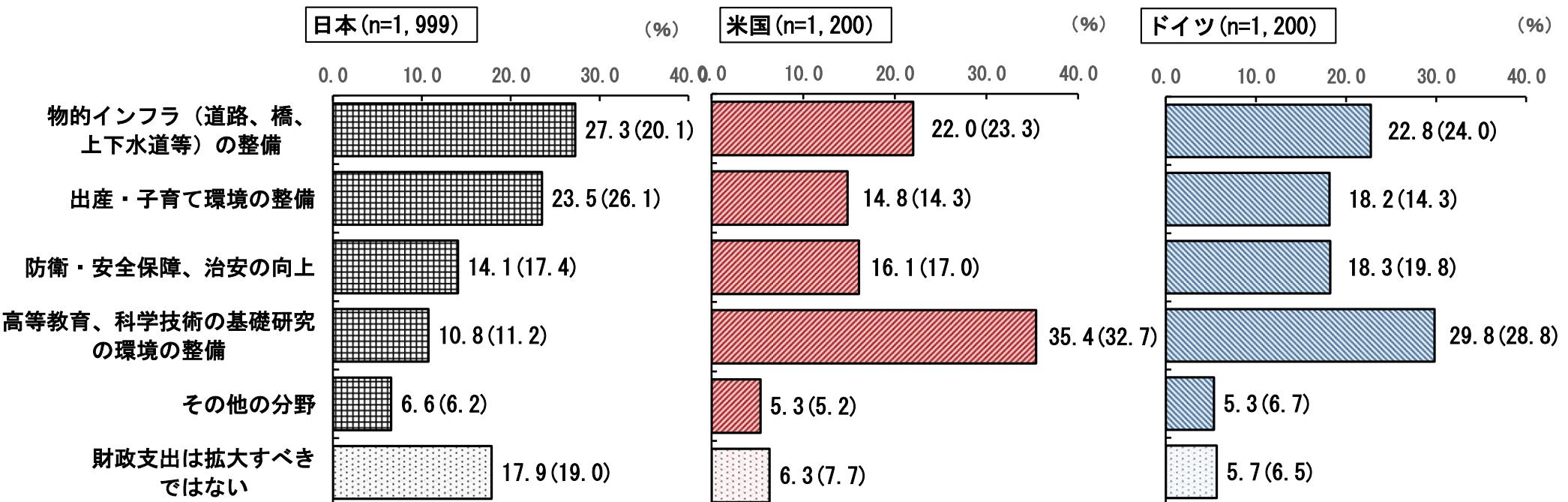
30. 次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野

次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野については、日本では前年度と比べ「出産・子育て環境の整備」がやや低下し、「物的インフラの整備」が最も高くなるという変化がみられた。「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」は米国、ドイツを大きく下回った。

米国、ドイツでは「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」が3割前後と最も高くなった。前述の「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として米国、ドイツでは「大学等の教育研究機関」への期待が高かったことを反映していると考えられる。

(注：合計特殊出生率は日本1.20（23年）、米国1.66（22年）、ドイツ1.46（22年）)

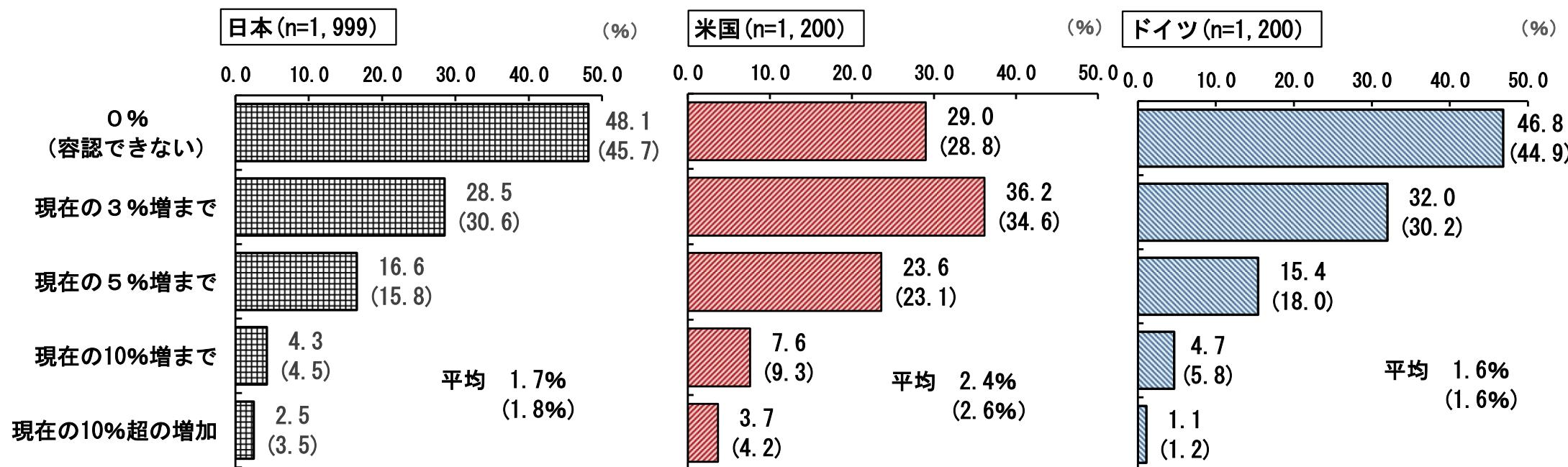
図表30－1 次世代・将来世代のために拡大すべき分野は何か（1つだけ回答、日本の回答結果で降順））



31. 次世代・将来世代のための税負担増の許容度

日本とドイツでは、次世代・将来世代のためであっても増税は「容認できない」とした人が5割弱、他方で、「容認できる」と回答している人は5割強で、増税幅は全体の平均で2%弱となった。米国では、容認する人が7割程度となり、容認できる増税幅は全体の平均で2%強となった。

図表31－1 次世代・将来世代のための税負担増の許容度（1つだけ回答）

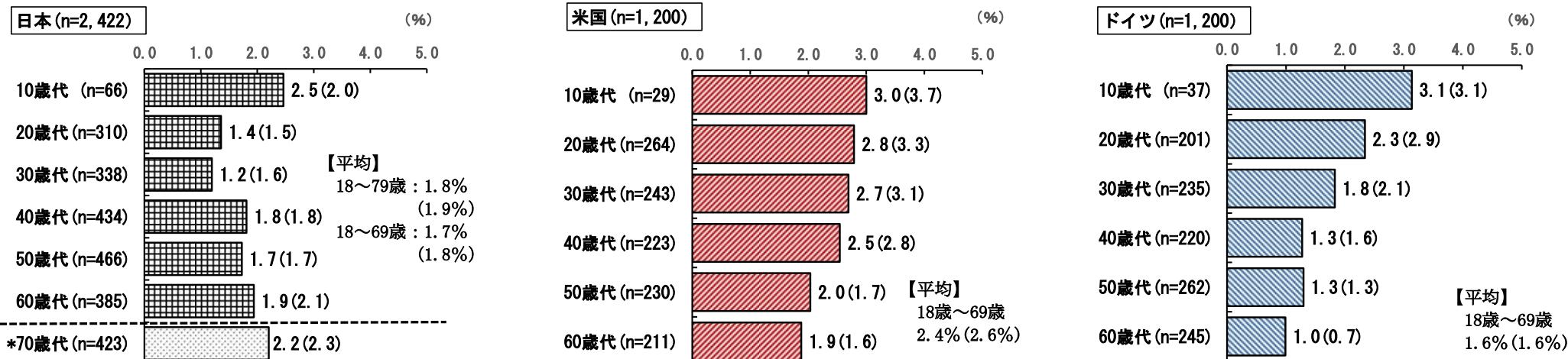


31-2 次世代・将来世代のための税負担増の許容度（年齢別、政府を信頼できるか否か別） IESS

年齢別にみると、日本では米国、ドイツとは異なり、高齢層で容認できる増税幅がやや高めとなり、「シルバーデモクラシー」といわれるような状況とは異なる結果となった。

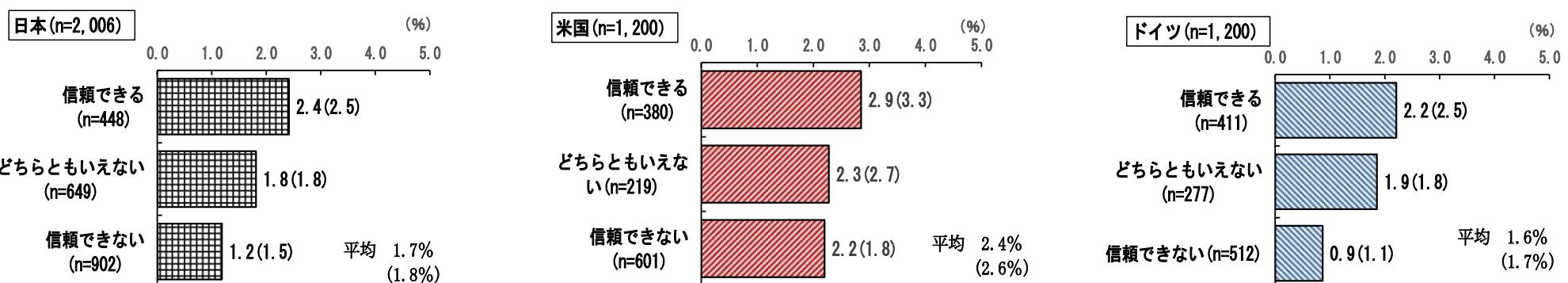
また、政府への信頼度が高いほど許容できる増税幅が高めとなった。

図表31-2-1 容認できる税負担（年齢別）



(注) 日本は70歳代（70～79歳）も調査を実施。

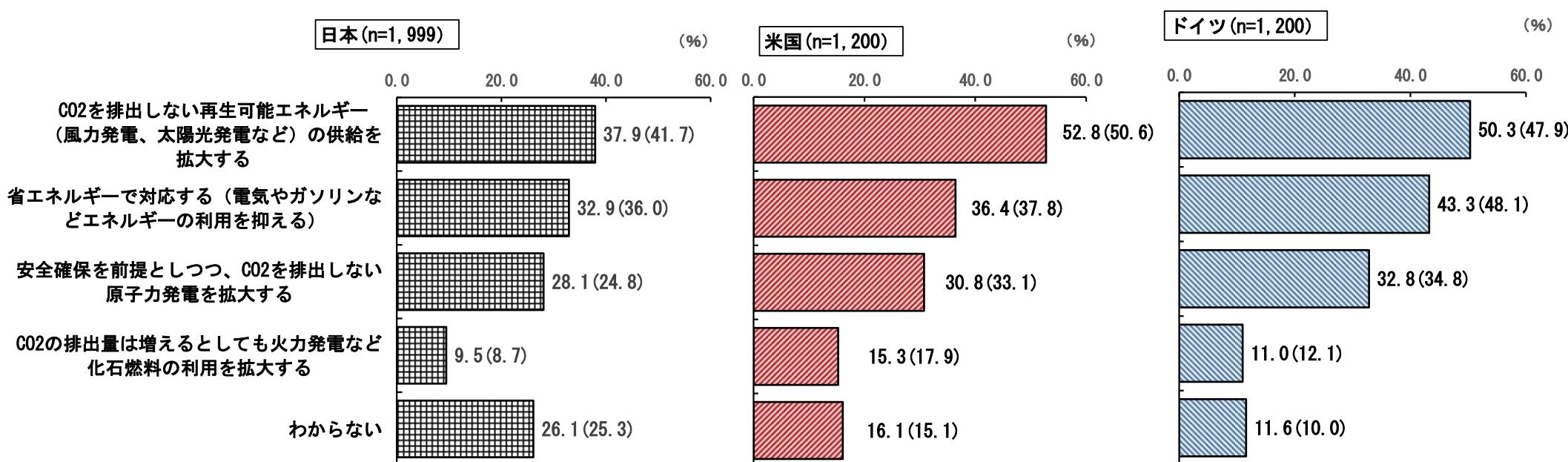
図表31-2-2 容認できる税負担（政府を信頼できるか否か別）



32. エネルギーの安定供給のための対応

トランプ政権が「パリ協定」から再離脱するなど、脱炭素とは逆行する動きもあるが、3カ国のエネルギー供給に関する意識は、前年度からあまり変化していない。3カ国とも「再生可能エネルギーの供給拡大」の回答割合が最も高く、米国、ドイツでは5割程度となった。「省エネルギー」も2番目に高い割合となった。「安全確保を前提としつつ、CO₂を排出しない原子力発電を拡大する」は、日本では3割弱、米国、ドイツでは3割程度となった。「化石燃料の利用拡大」については、米国が日本、ドイツに比べやや高かったが、前年度からはむしろ低下した。

図表32—1 エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか
(2つまで回答、日本の回答結果で降順)



<VI 米国トランプ大統領の政策への評価>

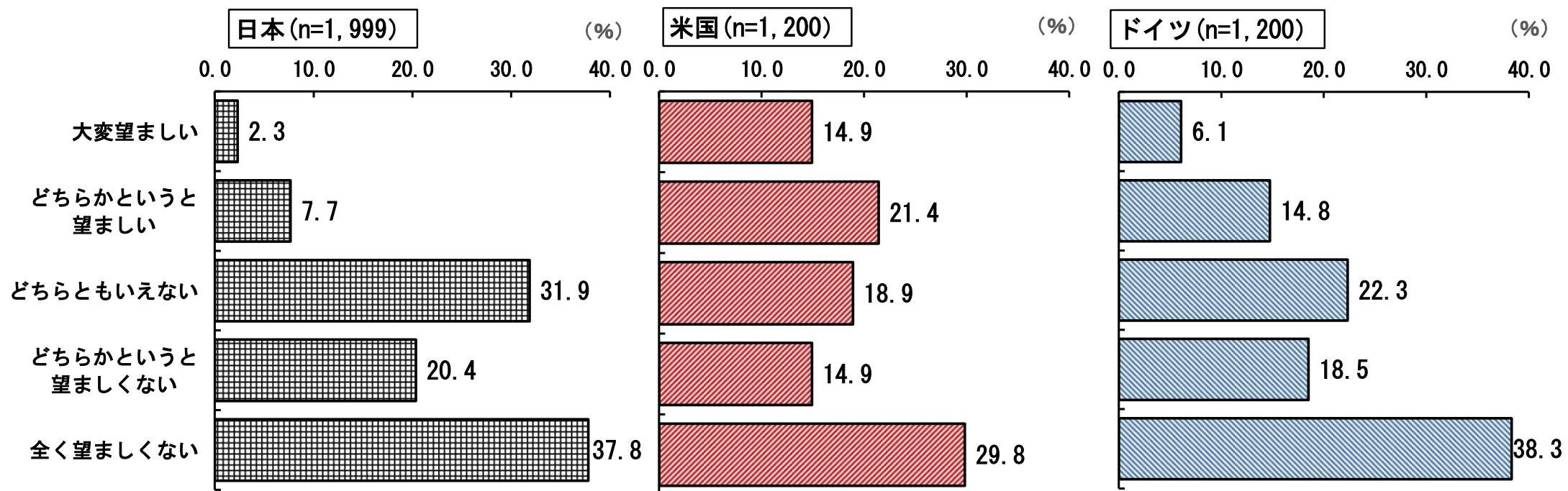
33. 関税引上げ政策への評価

米国では、トランプ大統領の関税引上げ政策を「望ましい」とする人々がかなりの割合を占め、日本、ドイツとは大きな違いがあった。なお、日本とドイツを比べると、望ましいとする人の割合はドイツでやや高かった。

米国では、「望ましい（大変望ましい+どちらかというと望ましい）」が3割強、「望ましくない（全く望ましくない+どちらかというと望ましくない）」は4割強であった。「どちらともいえない」は、約2割と少なく、望ましい・望ましくないに二極化した。

日本とドイツはともに「望ましくない」とする回答が5割強と過半を占めた。

図表33－1 関税引上げ政策への評価（1つだけ回答）



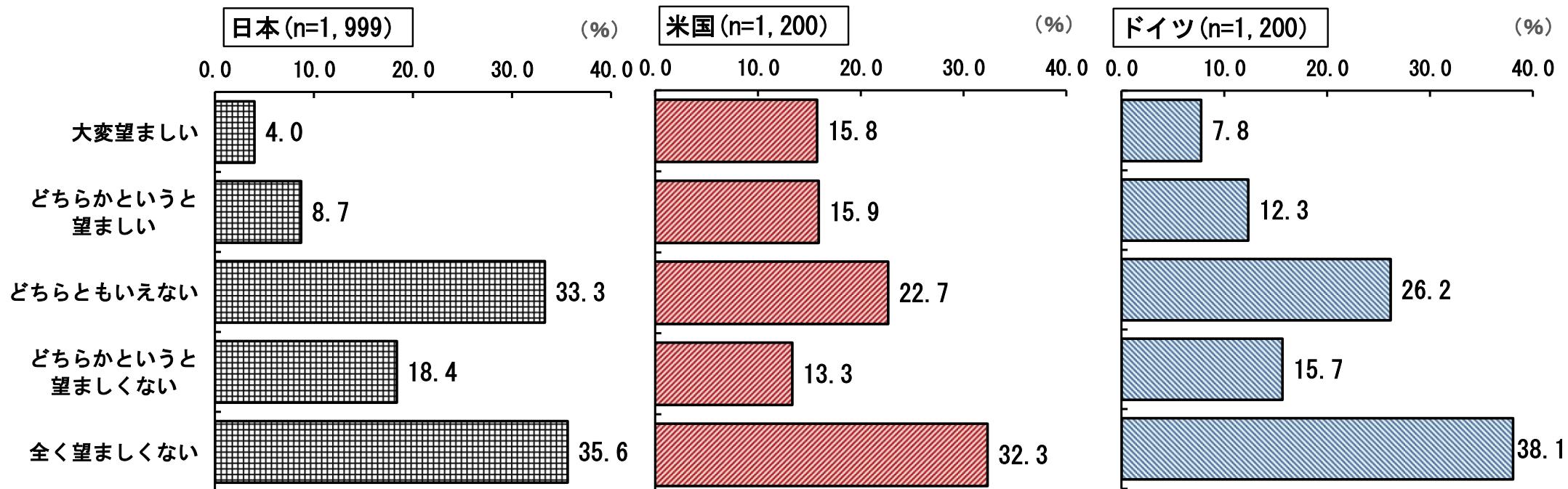
34. 地球環境問題に関する政策への評価

「パリ協定」からの再離脱など米国トランプ大統領の地球環境問題に関する政策を「望ましい」とする人が、米国ではかなりの割合を占め、日本、ドイツとは大きな違いがあった。なお、日本とドイツを比べると、「望ましい」とする人の割合はドイツでやや高かった。

米国では、「望ましい（大変望ましい+どちらかというと望ましい）」が3割、一方、「望ましくない（全く望ましくない+どちらかというと望ましくない）」は4割強であった。「どちらともいえない」は、約2割と少なく、望ましい・望ましくないに二極化した。

日本とドイツはともに「望ましくない」とする回答が5割強と過半を占めた。

図表34－1 地球環境問題に関する政策への評価（1つだけ回答）



米国トランプ大統領の「関税引上げ政策」「地球環境問題に関する政策」を望ましいとする人は、性別では男性、年齢層では30～40歳代、地域的には南部、都市規模では大都市で多かった。

図表35－1 米国トランプ大統領の政策への評価(性別、年齢別、地域別、都市規模別)

【米国】		(%)		【米国】		(%)		【米国】		(%)	
	回答者数 (人)	関税引上げ政策		地球環境問題政策			回答者数 (人)	関税引上げ政策		地球環境問題政策	
		望ましい	望ましくない	望ましい	望ましくない			望ましい	望ましくない	望ましい	望ましくない
全 体	1,200	36.3	44.8	31.7	45.7	全 体	1,200	36.3	44.8	31.7	45.7
男 性	599	43.7	40.9	39.7	42.2	北東部	209	34.9	49.8	28.2	51.2
女 性	601	29.0	48.6	23.6	49.1	中西部	248	35.1	42.3	32.7	43.5
10歳代	21	23.8	61.9	19.0	61.9	南 部	457	38.9	39.8	33.5	42.0
20歳代	265	33.6	45.7	27.9	50.6	西 部	286	34.3	51.0	30.4	49.3
30歳代	247	39.7	38.1	36.0	38.1	大 都 市	345	40.6	40.0	37.4	41.7
40歳代	224	38.8	42.0	35.7	41.1	中 小 都 市	240	30.0	51.7	23.3	51.3
50歳代	229	37.1	47.2	30.1	47.6	郊 外	431	36.7	45.7	32.9	47.8
60歳代	214	33.6	50.0	29.9	49.5	地 方	184	35.9	42.4	28.8	40.8

(注) 望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計

望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

(注) 望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計

望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

35-2. 米国トランプ大統領の政策への評価（所得別、職業・職種別）

IESS

米国トランプ大統領の「関税引上げ政策」「地球環境問題に関する政策」を望ましいとする人は、所得層では高所得層、職種・職業では会社員（管理職）、自営業、農林漁業の従事者などで多かった。

図表35-2 米国トランプ大統領の政策への評価（所得別、職業別）

【米国】		(%)		【米国】		(%)			
	回答者数 (人)	関税引上げ政策		回答者数 (人)	関税引上げ政策		回答者数 (人)	地球環境問題政策	
		望ましい	望ましくない		望ましい	望ましくない		望ましい	望ましくない
全 体	1,200	36.3	44.8	全 体	1,200	36.3	44.8	31.7	45.7
0～1万ドル未満	94	24.5	42.6	農林漁業	10	70.0	30.0	13.8	50.0
1万～2万ドル未満	78	24.4	53.8	自営業 (商工業)	71	53.5	28.2	23.1	55.1
2万～4万ドル未満	192	27.6	50.0	その他自営業 (フリーランス等)	60	40.0	40.0	21.9	50.0
4万～6万ドル未満	213	28.6	54.9	公務員	95	33.7	52.6	26.8	52.1
6万～8万ドル未満	172	41.9	37.2	会社員 (管理職)	207	46.4	43.5	40.7	39.0
8万～10万ドル未満	137	48.2	35.0	会社員 (事務職・営業職)	106	30.2	47.2	40.1	36.5
10万～15万ドル未満	175	46.9	39.4	会社員 (研究職・開発職等)	49	38.8	53.1	42.3	43.4
15万ドル以上	105	50.5	41.9	会社員 (製造職・労務職)	89	37.1	42.7	42.9	42.9
答えたくない	34	20.6	50.0	派遣	9	33.3	55.6	17.6	38.2

(注) 望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計
 望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

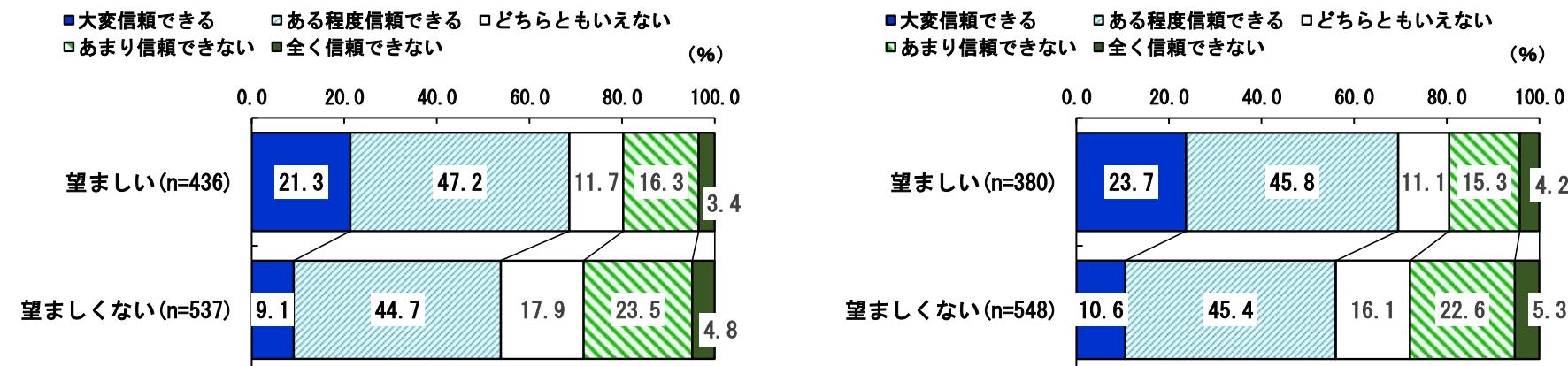
【米国】		(%)		【米国】		(%)			
	回答者数 (人)	関税引上げ政策		回答者数 (人)	関税引上げ政策		回答者数 (人)	地球環境問題政策	
		望ましい	望ましくない		望ましい	望ましくない		望ましい	望ましくない
全 体	1,200	36.3	44.8	全 体	1,200	36.3	44.8	31.7	45.7
農林漁業	10	70.0	30.0	農林漁業	10	70.0	30.0	70.0	30.0
自営業 (商工業)	71	53.5	28.2	自営業 (商工業)	71	53.5	28.2	40.8	32.4
その他自営業 (フリーランス等)	60	40.0	40.0	その他自営業 (フリーランス等)	60	40.0	40.0	33.3	40.0
公務員	95	33.7	52.6	公務員	95	33.7	52.6	30.5	57.9
会社員 (管理職)	207	46.4	43.5	会社員 (管理職)	207	46.4	43.5	43.0	43.5
会社員 (事務職・営業職)	106	30.2	47.2	会社員 (事務職・営業職)	106	30.2	47.2	26.4	44.3
会社員 (研究職・開発職等)	49	38.8	53.1	会社員 (研究職・開発職等)	49	38.8	53.1	38.8	57.1
会社員 (製造職・労務職)	89	37.1	42.7	会社員 (製造職・労務職)	89	37.1	42.7	37.1	42.7
派遣	9	33.3	55.6	派遣	9	33.3	55.6	33.3	66.7
パート・アルバイト、 日雇・臨時雇	110	35.5	43.6	パート・アルバイト、 日雇・臨時雇	110	35.5	43.6	28.2	40.0
主婦・主夫専業	68	47.1	22.1	主婦・主夫専業	68	47.1	22.1	29.4	33.8
学生	48	14.6	60.4	学生	48	14.6	60.4	10.4	72.9
無職	278	26.6	50.0	無職	278	26.6	50.0	24.1	47.5

(注) 望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計
 望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

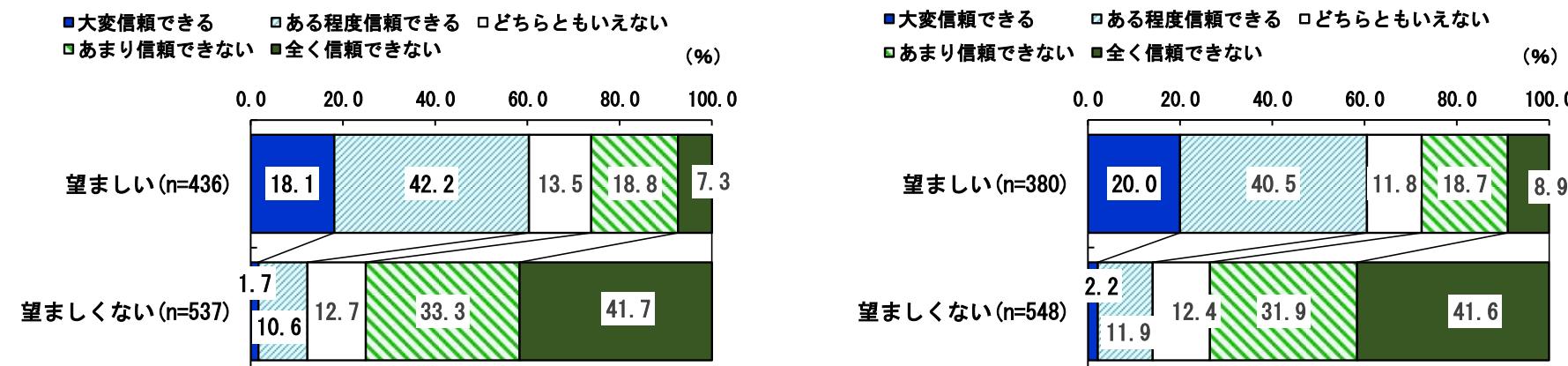
36. 政策評価が異なるグループの特徴（人への信頼、行政への信頼）

米国トランプ大統領の「関税引上げ政策」「地球環境問題に関する政策」を望ましいとした人に比べ、望ましくないとした人は、国の行政（閣僚、行政機関）に対する信頼度が低かった。また、「人」への信頼度もやや低かった。

図表36－1 『人』は信頼できるか（望ましいと回答した人と望ましくないと回答した人の違い）
【 左：関税引上げ政策 / 右：地球環境問題政策 】



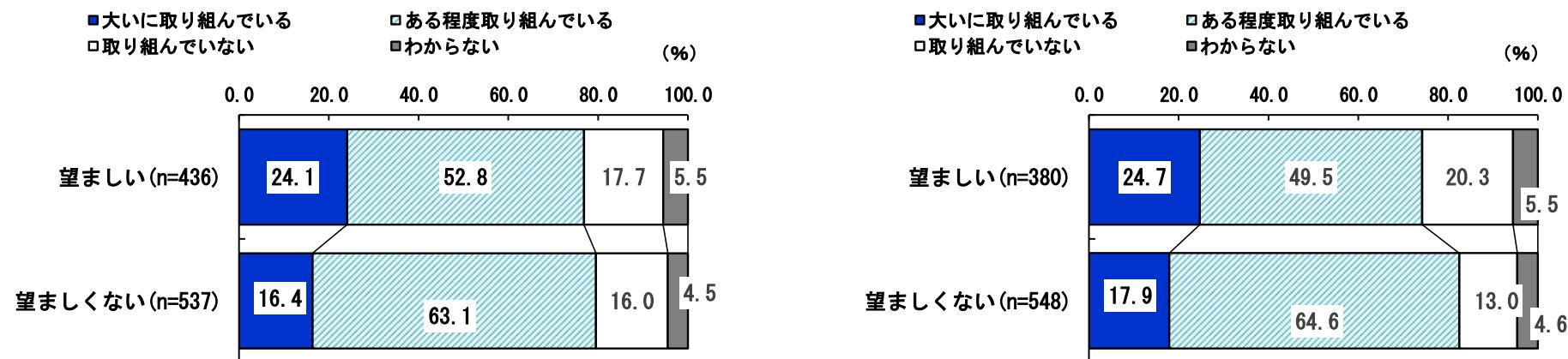
図表36－2 国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか（望ましいと回答した人と望ましくないと回答した人の違い）
【 左：関税引上げ政策 / 右：地球環境問題政策 】



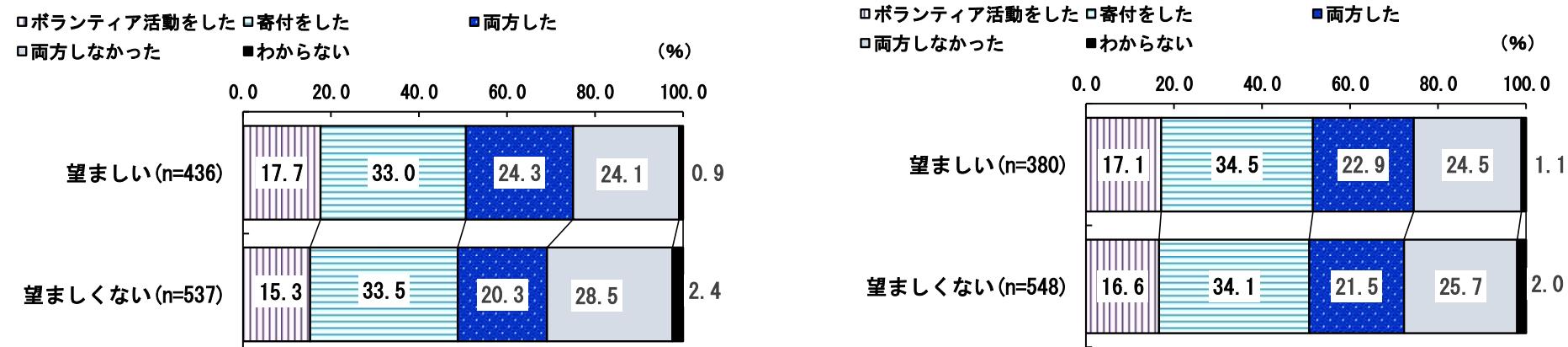
36-2. 政策評価が異なるグループの特徴 (CO2削減努力、ボランティア等)

米国トランプ大統領の「地球環境問題に関する政策」を望ましいとした人も、望ましくないと回答した人と比べ、遜色なく「CO2削減削減」に取組んでいる。「ボランティア活動や寄付」への取組みも両者に違いはなかった。

**図表36-3 CO2削減などの努力をしているか（望ましいと回答した人と望ましくないと回答した人の違い）
【 左：関税引上げ政策 / 右：地球環境問題政策 】**



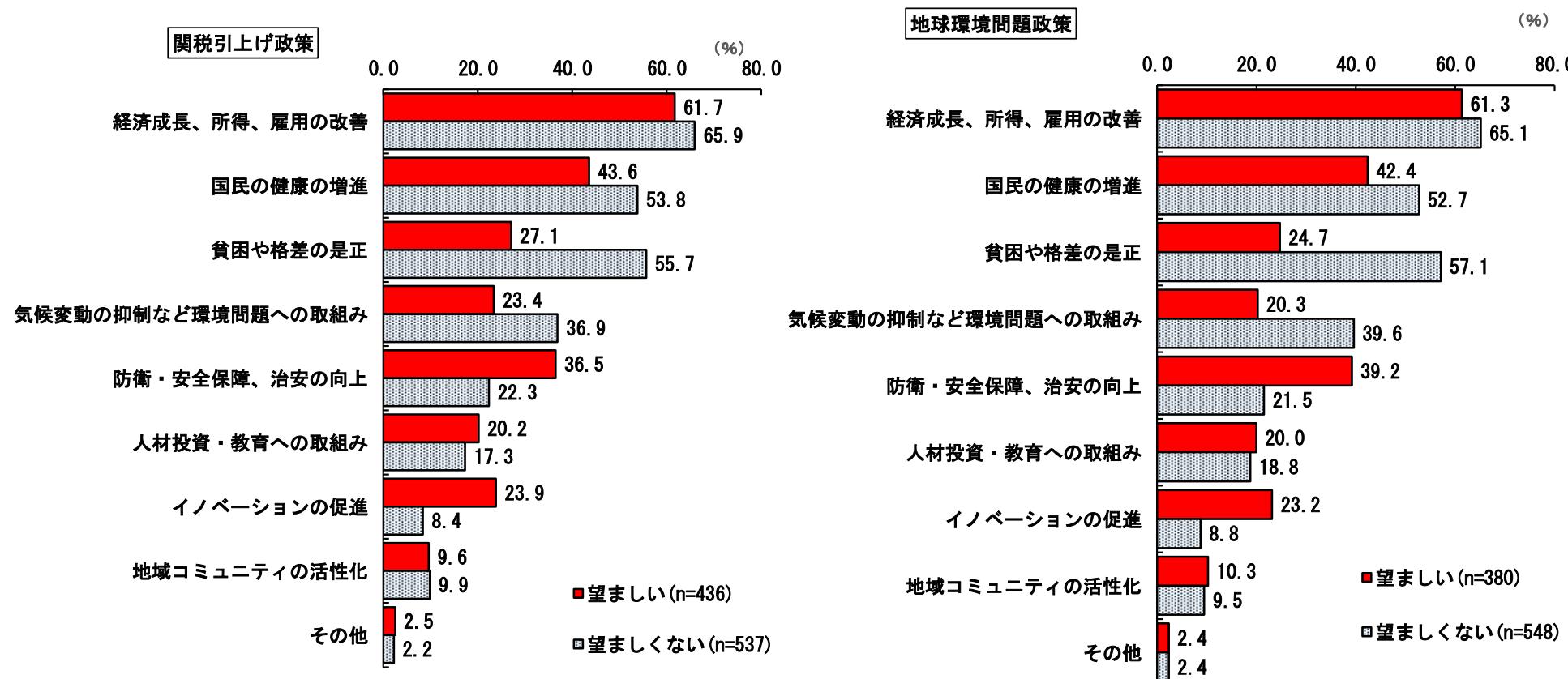
**図表36-4 ボランティア活動や寄付を行ったか（望ましいと回答した人と望ましくないと回答した人の違い）
【 左：関税引上げ政策 / 右：地球環境問題政策 】**



36-3. 政策評価が異なるグループの特徴（政府が果たすべき役割）

米国トランプ大統領の「関税引上げ政策」「地球環境問題に関する政策」を望ましいとした人は、政府の役割として、経済政策や国民の健康増進、防衛、安全保障などを重視、他方、望ましくないとした人は、経済政策や国民の健康増進に次いで貧困・格差は正や環境問題などの社会課題を重視している。

図表36-5 政府が果たすべき重要な役割（望ましいと回答した人と望ましくないと回答した人の違い）
【 左：関税引上げ政策 / 右：地球環境問題政策 】

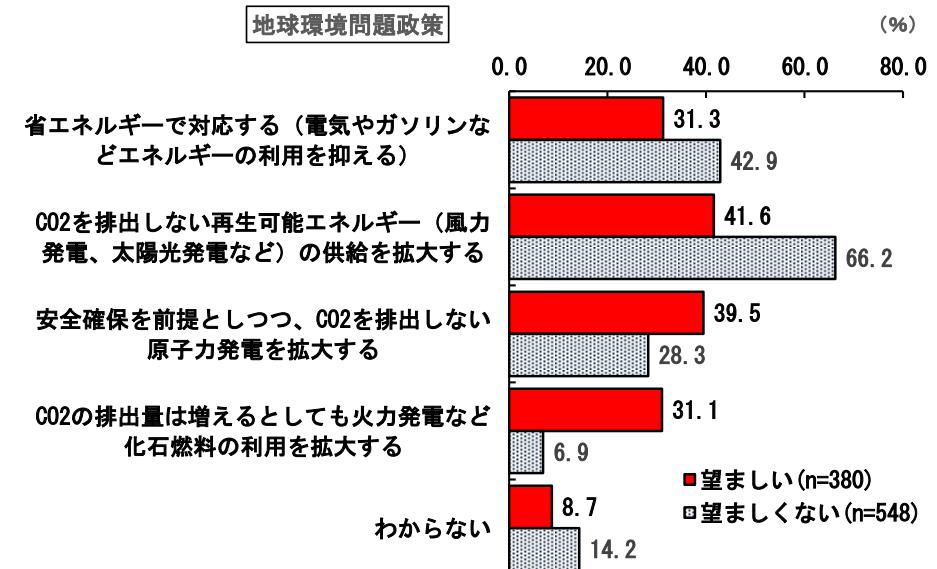
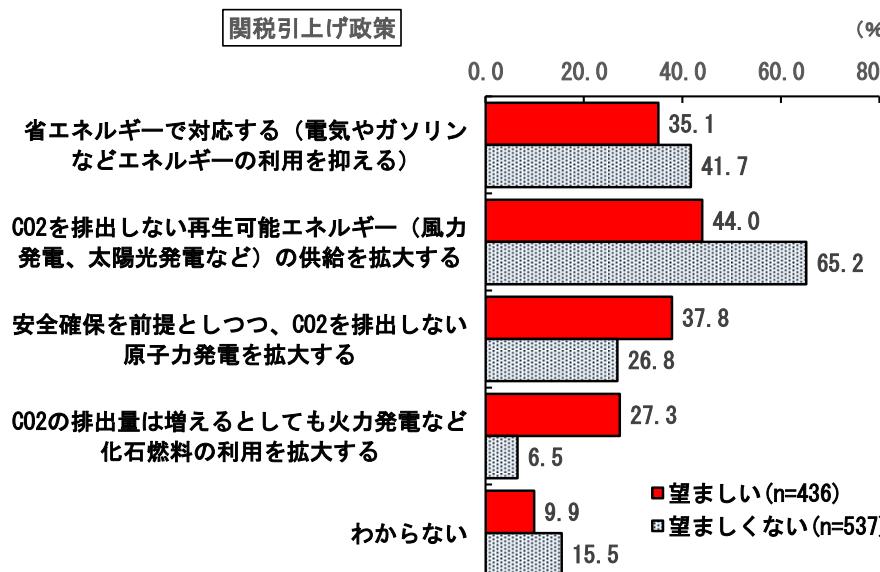


36－4. 政策評価が異なるグループの特徴（エネルギー安定供給のための対応）

IESS

トランプ大統領の「地球環境問題に関する政策」を望ましいとした人は「エネルギー供給」については、原子力や化石燃料の利用を挙げる人が相対的に多く、反対する人は再生可能エネルギーの利用や省エネルギーを挙げる人が多い。

図表36－6 エネルギー安定供給のための対応
(望ましいと回答した人と望ましくないと回答した人の違い)



※本資料は、「社会課題に関する日米独3か国意識調査」の結果（2025年度）です。
経済社会システム総合研究所のホームページ（<https://iess.or.jp>）で公表しております。

※ 本資料掲載の調査結果を引用される際は、出典として（一社）経済社会システム総合研究所「KAITEKI未来研究会」と明記してください。

一般社団法人 経済社会システム総合研究所

【所在地】 東京都千代田区麹町3-5-2 ビュレックス麹町9階（〒102-0083）

【電話】 03-5216-7311（代表）

【URL】 <https://iess.or.jp>